

平 成 2 6 年 度

旭市一般会計歳入歳出決算に関する
説明資料

目

次

一般会計決算の概要	1
歳入歳出決算総括表	12
歳入の状況	13
市税徴収実績表	14
目的別歳出の状況	15
性質別歳出の状況	16
目的別・性質別歳出決算	17
目的別歳出財源内訳表	18
目的別歳出における節別集計表	19
一部事務組合負担金の概況及び推移	21
小中学校及び保育所経費の推移	21
市債現在高と交付税算入見込額	22
主な施策に関する事項	
(総務費)	23
(民生費)	30
(衛生費)	42
(農林水産業費)	51
(商工費)	57
(土木費)	62
(消防費)	72
(教育費)	75
(災害復旧費)	87

平成26年度一般会計決算の概要

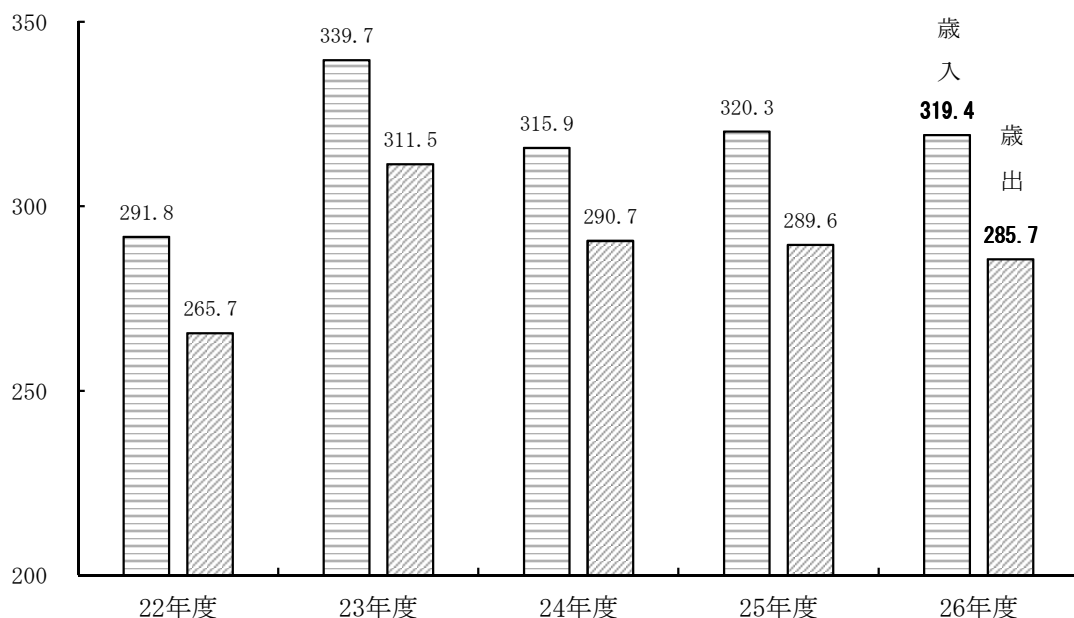
H27.3.31 住民基本台帳人口 67,819 人
世帯数 25,307 世帯

1. 決算規模

平成26年度一般会計の決算規模は、歳入 31,943,134千円で対前年度 0.3%減、歳出 28,574,112千円で対前年度 1.3%減となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,183,027千円を差し引いた実質収支は、2,185,995千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	29,184,983	33,965,192	31,593,753	32,031,964	31,943,134
歳出	26,565,651	31,146,607	29,074,577	28,955,434	28,574,112
歳入歳出差引額	2,619,332	2,818,585	2,519,176	3,076,530	3,369,022
翌年度へ繰り越すべき財源	1,295,967	663,373	701,276	1,089,156	1,183,027
実質収支額	1,323,365	2,155,212	1,817,900	1,987,374	2,185,995

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 30.9%で第1位、市税が 22.8%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

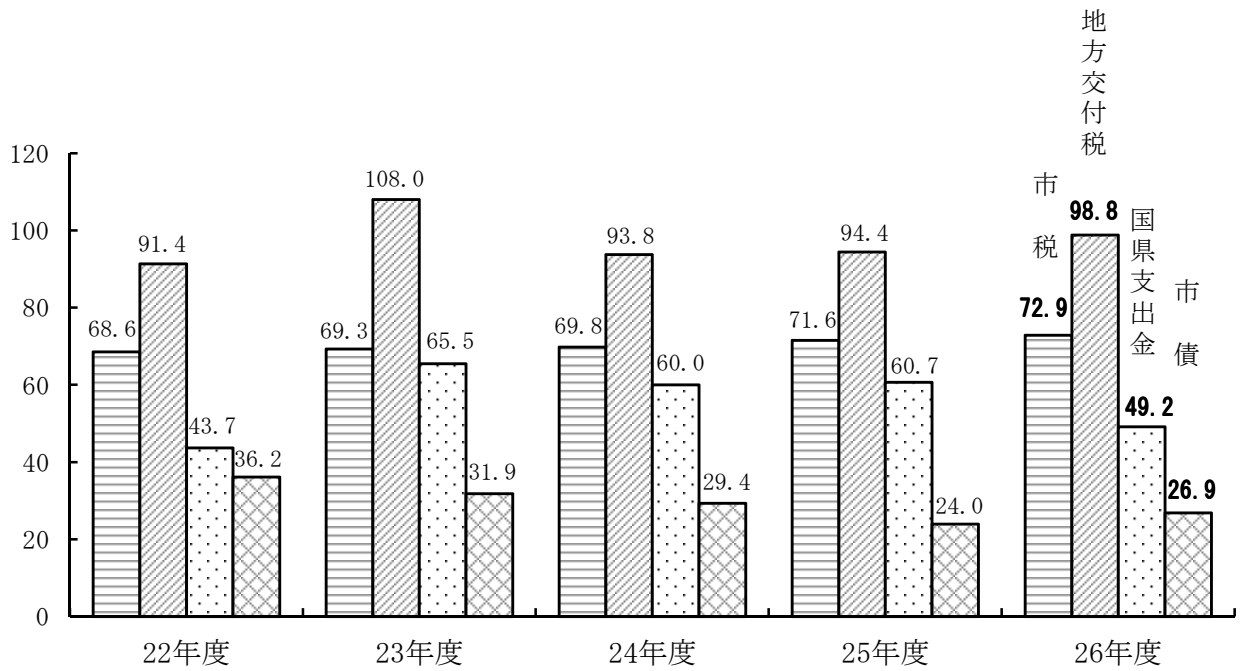
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
22年度	23.5	31.3	15.0	12.5	17.7
23年度	20.4	31.8	19.3	9.4	19.1
24年度	22.1	29.7	19.0	9.3	19.9
25年度	22.4	29.5	19.0	7.5	21.6
26年度	22.8	30.9	15.4	8.4	22.5

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,285,268千円で前年度比 1.7%の増となった。
地方交付税	-----	9,875,898千円で前年度比 4.6%の増となった。
国県支出金	-----	4,920,488千円で前年度比 18.9%の減となった。
市 債	-----	2,690,400千円で前年度比 12.0%の増となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



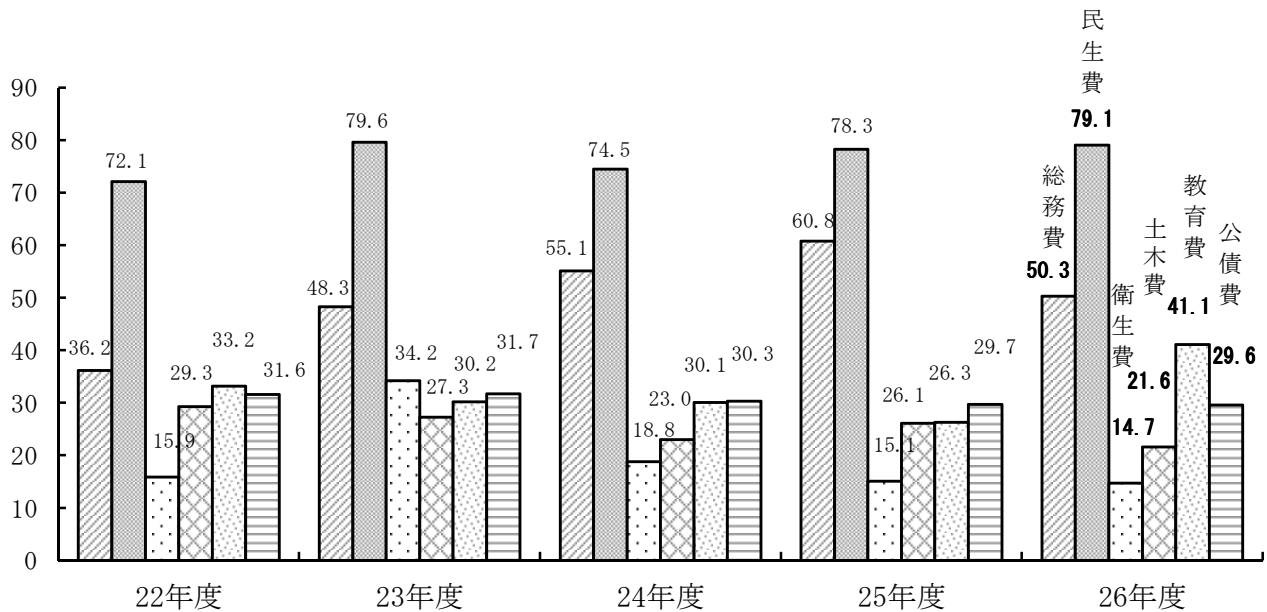
（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税	6,856,179	6,933,848	6,979,846	7,161,408	7,285,268
地方交付税	9,140,517	10,801,320	9,383,528	9,439,428	9,875,898
国県支出金	4,373,085	6,554,853	6,000,094	6,069,730	4,920,488
市 債	3,620,900	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 5,030,233千円、民生費 7,906,206千円、衛生費 1,469,379千円、土木費 2,159,570千円、教育費 4,108,584千円、公債費 2,957,710千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 務 費	3,622,245	4,826,867	5,512,379	6,075,207	5,030,233
民 生 費	7,212,383	7,957,508	7,447,409	7,827,783	7,906,206
衛 生 費	1,593,356	3,419,032	1,876,946	1,511,957	1,469,379
土 木 費	2,934,108	2,727,780	2,296,777	2,605,221	2,159,570
教 育 費	3,320,174	3,017,748	3,005,324	2,632,557	4,108,584
公 債 費	3,164,736	3,170,055	3,030,256	2,974,966	2,957,710

義務的経費の割合は、前年度と比べて 1.1ポイント上昇し、経常的経費の割合は 2.3ポイント上昇した。また、投資的経費の割合も、2.8ポイント上昇した。
(第3-2表・第3-3表)

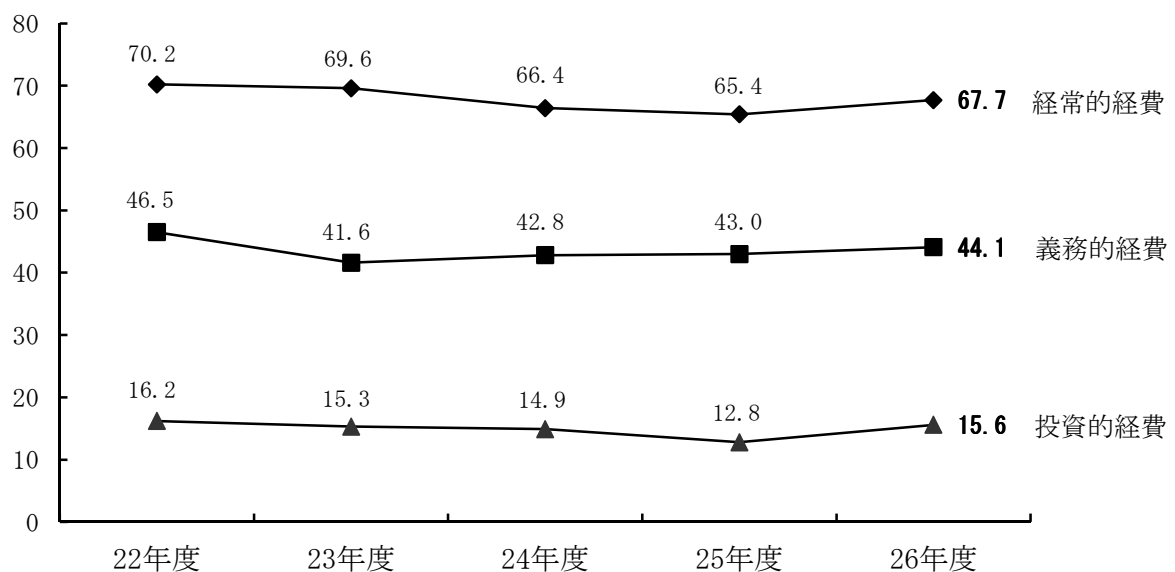
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
22年度	20.2	14.4	11.9	11.6	11.7	0.4	16.2	13.6
23年度	17.2	14.2	10.2	16.8	10.8	0.4	15.3	15.1
24年度	18.1	14.3	10.4	12.7	10.4	0.5	14.9	18.7
25年度	17.8	14.9	10.3	11.1	10.8	0.5	12.8	21.8
26年度	17.4	16.4	10.3	11.7	11.4	0.5	15.6	16.7
義務的経費		44.1						
経常的経費		67.7						

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



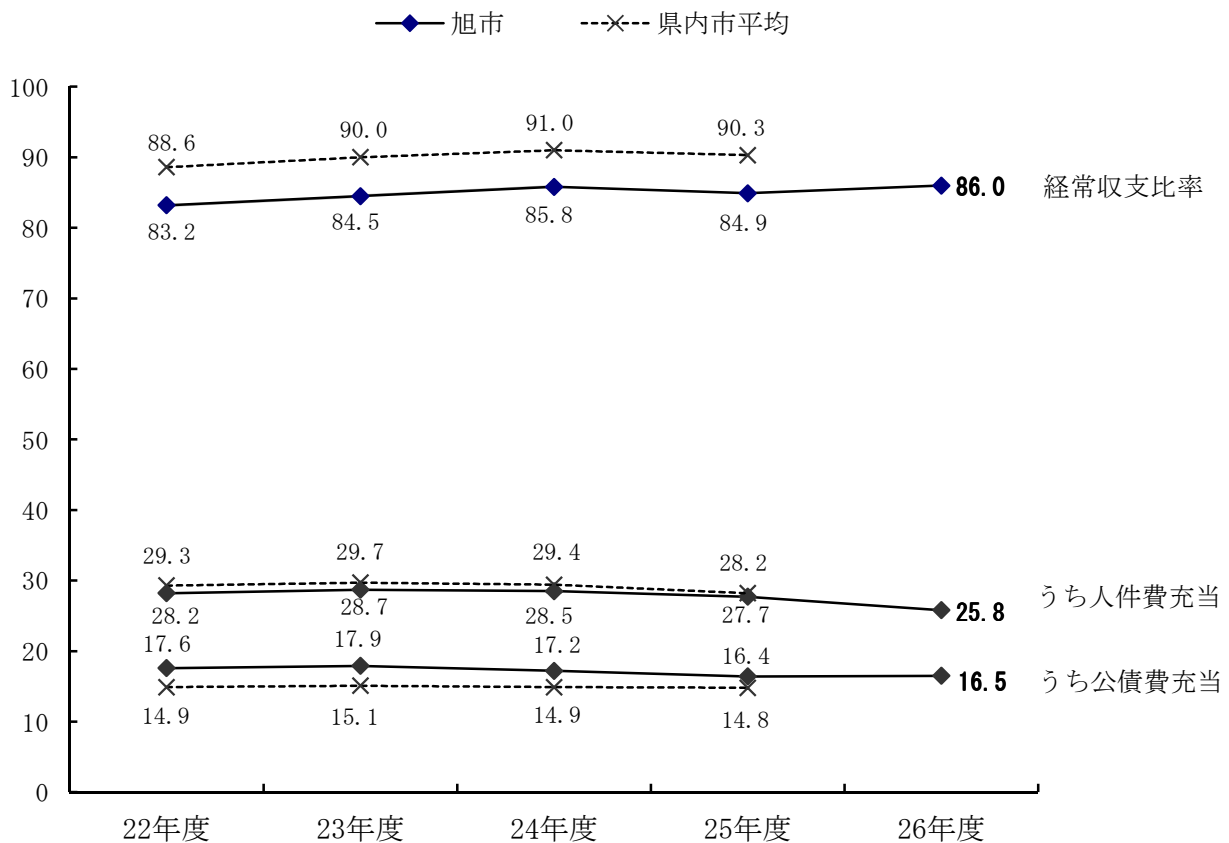
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 86.0%で、前年度と比べて 1.1ポイント上昇した。

このうち、人件費充当は 1.9ポイント低下し、公債費充当は 0.1ポイント上昇した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

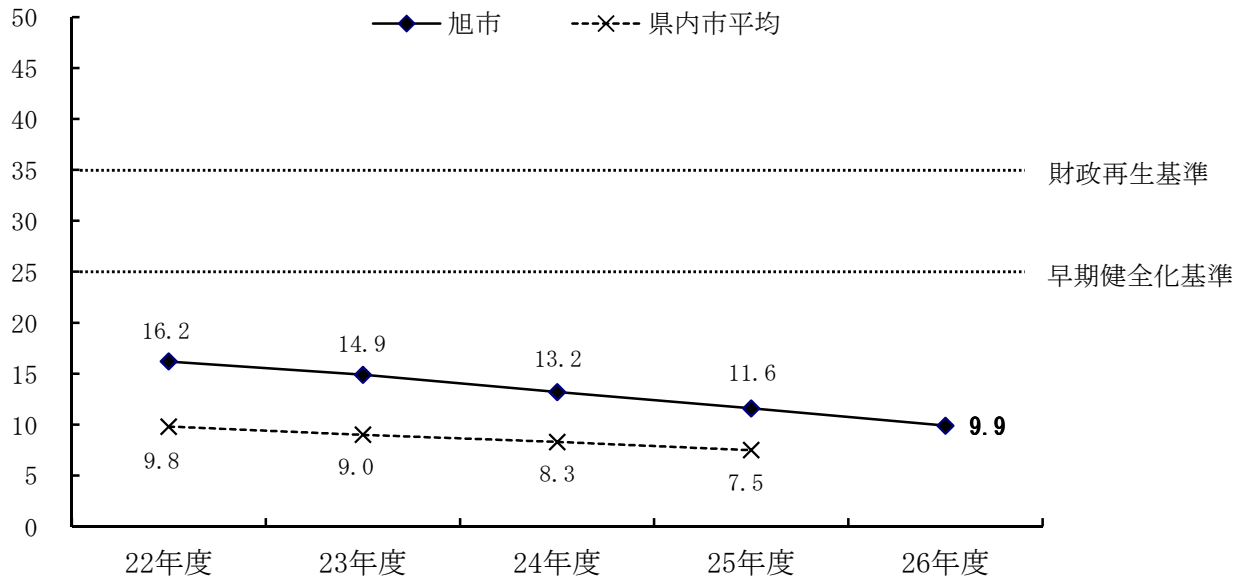


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、9.9%で前年度と比べて 1.7ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

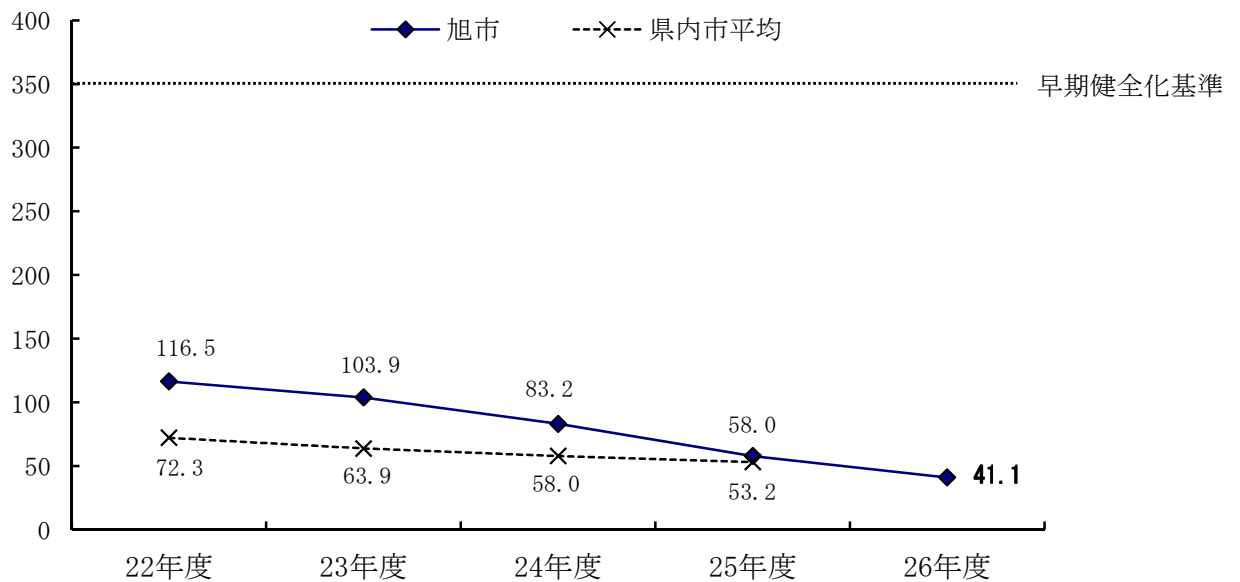
（単位：％）



将来負担比率は、41.1%で前年度と比べて 16.9ポイント低下しており、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

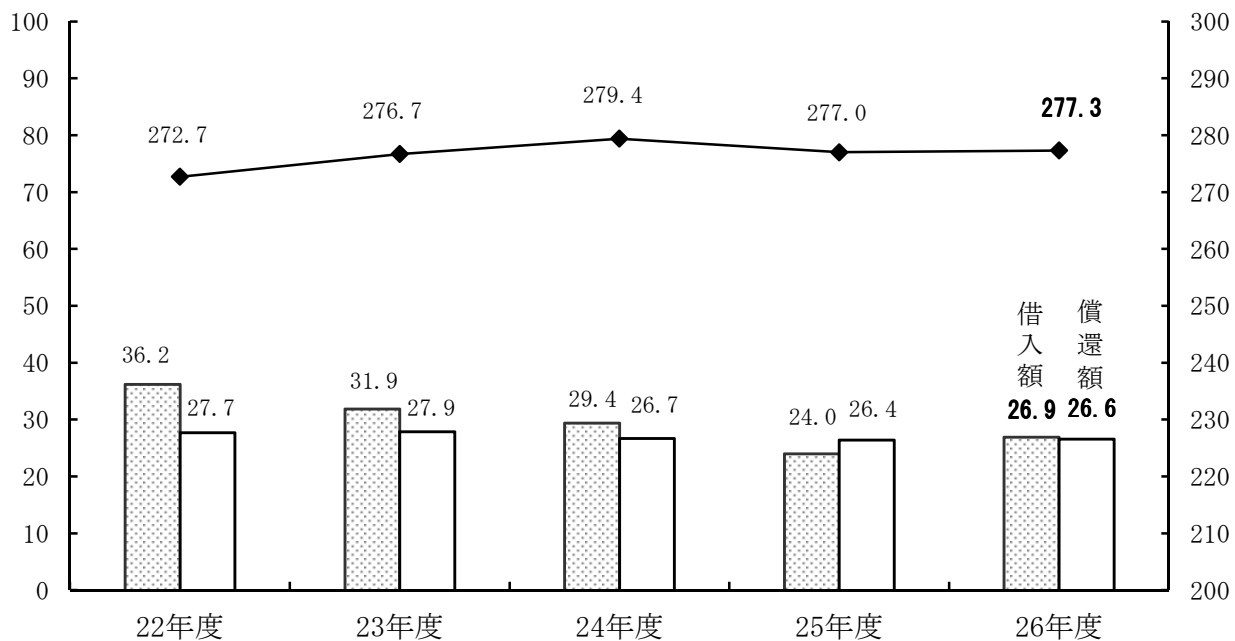
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、27,732,246千円で、前年度と比べて 29,877千円増加した。
(第5－3表)

第5－3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



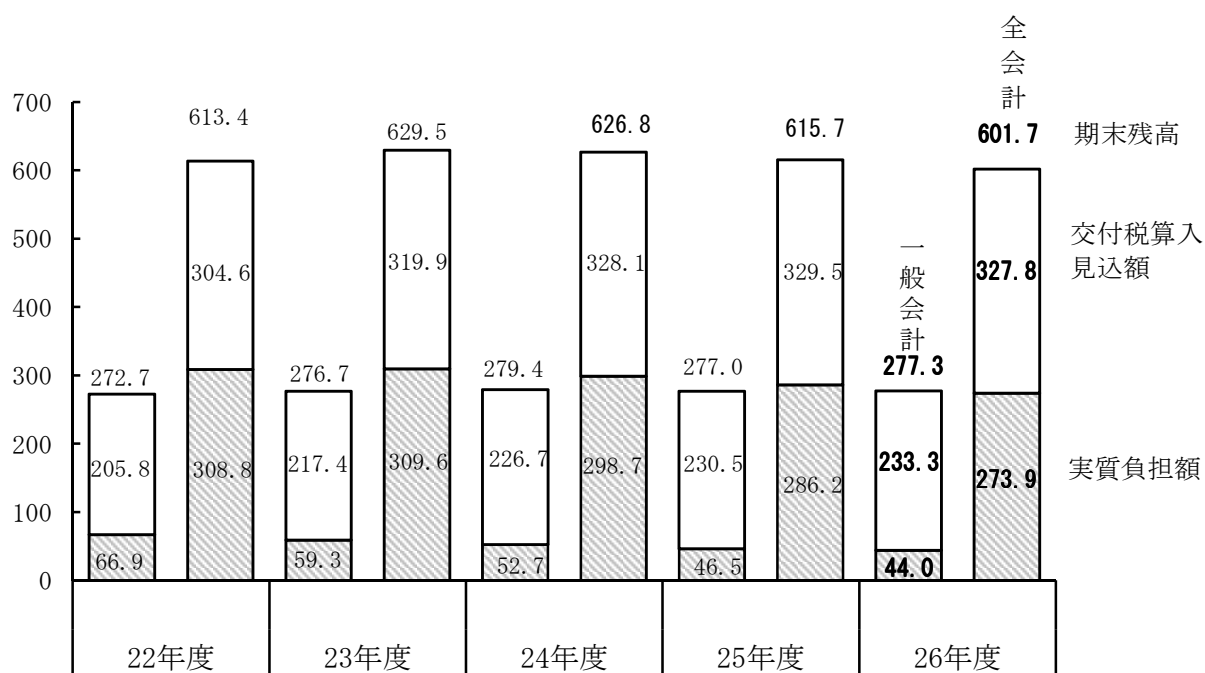
(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借入額	3,620,900	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400
元金償還額	2,767,173	2,784,899	2,668,923	2,640,341	2,660,523
市債現在高	27,272,332	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で4,404,837千円となり、前年度と比べて247,511千円減少した。
(第5－4表)

第5－4表 市債現在高と交付税算入見込額

(単位：億円)



(単位：千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	期末残高	27,272,332	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246
	交付税算入見込額	20,585,757	21,739,650	22,672,068	23,050,021	23,327,409
	実質負担額	6,686,575	5,933,483	5,269,142	4,652,348	4,404,837
全会計	期末残高	61,335,562	62,949,262	62,679,184	61,566,787	60,168,875
	交付税算入見込額	30,458,649	31,986,379	32,809,791	32,950,756	32,780,545
	実質負担額	30,876,913	30,962,883	29,869,393	28,616,031	27,388,330

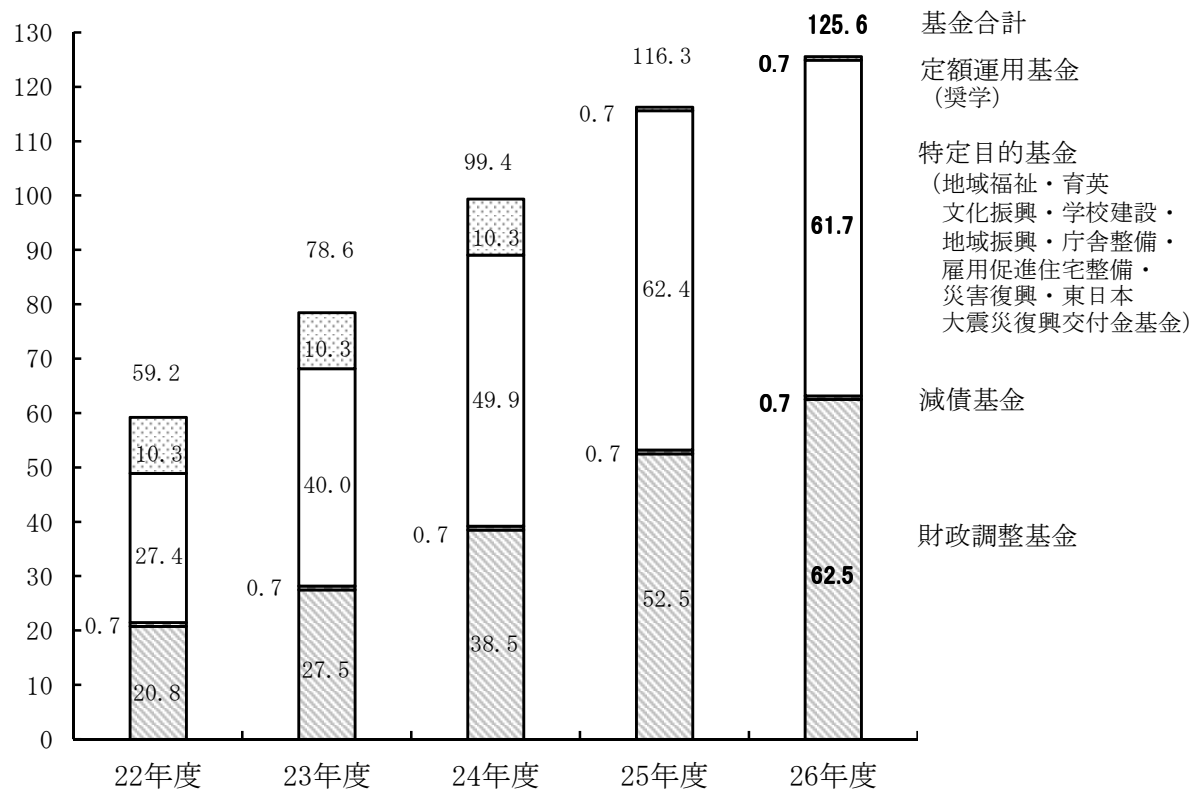
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 12,560,025千円で、前年度と比べて 925,114千円増加した。
このうち、財政調整基金は 6,248,916千円で、前年度と比べて 1,003,758千円増加した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	定額運用基金	1,031,573	1,031,609	1,031,647	67,485	67,489
	特定目的基金	2,740,172	4,004,282	4,987,276	6,246,663	6,167,970
	減債基金	75,575	75,575	75,575	75,605	75,650
	財政調整基金	2,078,142	2,749,871	3,851,948	5,245,158	6,248,916
計		5,925,462	7,861,337	9,946,446	11,634,911	12,560,025
特別会計 計		317,211	495,980	640,192	564,421	677,901
全会計 合計		6,242,673	8,357,317	10,586,638	12,199,332	13,237,926

7. 復興関連基金充当事業

(単位：千円)

事業名			財 源 内 訳					
			国県支出金	地方債	基金繰入金			その他
					災害復興(千葉)	災害復興(市単)	東日本	
決算額(B)								一般財源
1 災害復興基金積立金	10,986							10,986
2 東日本大震災復興交付金基金積立金	777,331	777,065						266
3 企画事務費 ※	1,126					1,126		
4 「がんばろう！旭」復興支援事業	10,779				10,779			
5 合併処理浄化槽設置促進事業 ※	3,000					3,000		
6 自家消費作物等放射性物質簡易検査事業	65				58			7
7 農水産業災害復旧資金利子補給事業 ※	1,057	335			189	530		3
8 減災林整備事業（繰越）	54,597					54,597		
9 商工業災害復旧資金利子補給事業	2,181				2,144			37
10 旭市特産品開発事業	4,629				4,619			10
11 観光資源創出プロモーション事業 ※	4,964					4,895		69
12 観光施設管理費 ※	1,532					1,532		
13 観光施設整備事業	32,091					32,091		
14 観光施設整備事業（繰越）	20,308					20,308		
15 道路維持補修事業 ※	5,323					5,323		
16 震災復興・津波避難道路整備事業	22,562	7,150					7,407	8,005
17 市営住宅管理費	17,573						16,020	1,553
18 仮設住宅管理費	41,311					41,311		
19 津波被災住宅再建支援事業	101,373				101,373			
20 被災者住宅再建資金利子補給事業	4,734	3,578				1,156		
21 災害に強い地域づくり事業	10,303					10,303		
22 災害に強い地域づくり事業（繰越）	116,981						86,002	30,979
23 小学校大規模改造事業	26,676						17,191	9,485
24 飯岡中学校改築事業	1,027,575			340,000			451,368	236,207
25 飯岡中学校改築事業（繰越）	581,552	13,770		101,500			307,182	159,100
繰越 計	773,438	13,770		101,500		74,905	393,184	190,079
現年 計	2,107,171	788,128		340,000	119,162	101,267	491,986	253,823
合計	2,880,609	801,898		441,500	119,162	176,172	885,170	443,902

※ 復興関連経費が事業費の一部である場合は、対象経費のみを記載

[事業費の推移]

	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額	増減率(%)
事業費	4,594,236	2,404,831	3,245,093	2,880,609	△ 364,484	△ 11.2

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

歳 入

(単位：千円)

区 分 款	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合
			構成比	
			%	%
1 市 税	7,057,859	7,285,268	22.8	103.2
2 地 方 譲 与 税	319,000	318,383	1.0	99.8
3 利 子 割 交 付 金	12,000	12,854	0.0	107.1
4 配 当 割 交 付 金	21,000	56,836	0.2	270.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	40,018	0.1	1,000.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	761,000	760,257	2.4	99.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	63,073	0.2	140.2
8 地 方 特 例 交 付 金	25,000	29,633	0.1	118.5
9 地 方 交 付 税	9,602,686	9,875,898	30.9	102.8
10 交通安全対策特別交付金	13,000	10,849	0.0	83.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	644,625	628,554	2.0	97.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	406,010	418,026	1.3	103.0
13 国 庫 支 出 金	4,238,141	3,538,405	11.1	83.5
14 県 支 出 金	1,639,132	1,382,083	4.3	84.3
15 財 産 収 入	26,092	45,474	0.2	174.3
16 寄 附 金	12,110	16,325	0.1	134.8
17 繰 入 金	1,594,012	1,221,681	3.8	76.6
18 繰 越 金	2,789,676	3,076,530	9.6	110.3
19 諸 収 入	373,586	472,587	1.5	126.5
20 市 債	3,901,400	2,690,400	8.4	69.0
歳 入 合 計	33,485,329	31,943,134	100.0	95.4

歳 出

(単位：千円)

区 分 款	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合
			構成比	
			%	%
1 議 会 費	249,805	244,695	0.9	98.0
2 総 務 費	5,381,436	5,030,233	17.6	93.5
3 民 生 費	8,701,483	7,906,206	27.7	90.9
4 衛 生 費	1,656,790	1,469,379	5.1	88.7
5 労 働 費	1,739	1,462	0.0	84.1
6 農 林 水 産 業 費	838,031	659,641	2.3	78.7
7 商 工 費	568,012	394,890	1.4	69.5
8 土 木 費	4,089,391	2,159,570	7.6	52.8
9 消 防 費	1,265,037	1,199,014	4.2	94.8
10 教 育 費	5,221,650	4,108,584	14.4	78.7
11 災 害 復 旧 費	28,089	27,016	0.1	96.2
12 公 債 費	3,010,933	2,957,710	10.3	98.2
13 諸 支 出 金	2,463,955	2,415,712	8.4	98.0
14 予 備 費	8,978	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,485,329	28,574,112	100.0	85.3

歳入の状況

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯 H26. 3. 31 人口 68,241人 世帯数 25,014世帯

(単位：千円)

年 度 款	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	増 減 率
1 市 税	7,285,268	円 107,422	円 287,876	% 22.8	7,161,408	円 104,943	円 286,296	% 22.4	123,860	円 2,479	円 1,580	% 1.7
2 地 方 譲 与 税	318,383	4,695	12,581	1.0	332,083	4,866	13,276	1.0	△ 13,700	△ 171	△ 695	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	12,854	190	508	0.0	13,292	195	531	0.0	△ 438	△ 5	△ 23	△ 3.3
4 配 当 割 交 付 金	56,836	838	2,246	0.2	25,460	373	1,018	0.1	31,376	465	1,228	123.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,018	590	1,581	0.1	47,006	689	1,879	0.1	△ 6,988	△ 99	△ 298	△ 14.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	760,257	11,210	30,041	2.4	633,534	9,284	25,327	2.0	126,723	1,926	4,714	20.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,073	930	2,492	0.2	147,903	2,167	5,913	0.5	△ 84,830	△ 1,237	△ 3,421	△ 57.4
8 地 方 特 例 交 付 金	29,633	437	1,171	0.1	27,022	396	1,080	0.1	2,611	41	91	9.7
9 地 方 交 付 税	9,875,898	145,621	390,244	30.9	9,439,428	138,325	377,366	29.5	436,470	7,296	12,878	4.6
10 交通安全対策特別交付金	10,849	160	429	0.0	13,377	196	535	0.0	△ 2,528	△ 36	△ 106	△ 18.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	628,554	9,268	24,837	2.0	697,867	10,227	27,899	2.2	△ 69,313	△ 959	△ 3,062	△ 9.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	418,026	6,164	16,518	1.3	424,131	6,215	16,956	1.3	△ 6,105	△ 51	△ 438	△ 1.4
13 国 庫 支 出 金	3,538,405	52,174	139,819	11.1	3,740,579	54,814	149,539	11.7	△ 202,174	△ 2,640	△ 9,720	△ 5.4
14 県 支 出 金	1,382,083	20,379	54,613	4.3	2,329,151	34,131	93,114	7.3	△ 947,068	△ 13,752	△ 38,501	△ 40.7
15 財 産 収 入	45,474	671	1,797	0.2	62,209	912	2,487	0.2	△ 16,735	△ 241	△ 690	△ 26.9
16 寄 附 金	16,325	241	645	0.1	12,678	186	507	0.0	3,647	55	138	28.8
17 繰 入 金	1,221,681	18,014	48,274	3.8	1,618,732	23,721	64,713	5.0	△ 397,051	△ 5,707	△ 16,439	△ 24.5
18 繰 越 金	3,076,530	45,364	121,568	9.6	2,519,176	36,916	100,711	7.9	557,354	8,448	20,857	22.1
19 諸 収 入	472,587	6,968	18,674	1.5	385,428	5,648	15,408	1.2	87,159	1,320	3,266	22.6
20 市 債	2,690,400	39,670	106,311	8.4	2,401,500	35,191	96,006	7.5	288,900	4,479	10,305	12.0
計	31,943,134	471,006	1,262,225	100.0	32,031,964	469,395	1,280,561	100.0	△ 88,830	1,611	△ 18,336	△ 0.3
一 般 財 源	22,651,372	333,998	895,063	70.9	22,203,614	325,371	887,647	69.3	447,758	8,627	7,416	2.0
特 定 財 源	9,291,762	137,008	367,162	29.1	9,828,350	144,024	392,914	30.7	△ 536,588	△ 7,016	△ 25,752	△ 5.5
自 主 財 源	13,164,445	194,112	520,189	41.3	12,881,629	188,767	514,977	40.2	282,816	5,345	5,212	2.2
依 存 財 源	18,778,689	276,894	742,036	58.7	19,150,335	280,628	765,584	59.8	△ 371,646	△ 3,734	△ 23,548	△ 1.9

市 税 徴 収 実 績 表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する収入割合											
		現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現年 課税 分	滞納 繰越 分	計	前年度			
1 普 通 税	6,809,196	7,038,118		1,121,043		8,159,161	6,832,330		199,850		7,032,180	2,184		109,035		111,219	273		5		278	203,877	812,163	1,016,040	97.1	17.8	86.2	84.7
① 市 民 税	3,282,903	3,406,712		486,500		3,893,212	3,299,629		106,736		3,406,365	818		36,073		36,891	162		5		167	106,427	343,696	450,123	96.9	21.9	87.5	86.4
（イ）個人	2,831,853	2,932,465		461,337		3,393,802	2,827,531		104,353		2,931,884	818		34,883		35,701	162		5		167	104,278	322,106	426,384	96.4	22.6	86.4	85.2
（ロ）法人	451,050	474,247		25,163		499,410	472,098		2,383		474,481			1,190		1,190						2,149	21,590	23,739	99.5	9.5	95.0	94.5
② 固 定 資 産 税	2,812,985	2,889,435		608,109		3,497,544	2,797,346		88,363		2,885,709	1,345		69,023		70,368	87				87	90,831	450,723	541,554	96.8	14.5	82.5	80.4
（イ）純固定資産税	2,809,631	2,886,080		608,109		3,494,189	2,793,991		88,363		2,882,354	1,345		69,023		70,368	87				87	90,831	450,723	541,554	96.8	14.5	82.5	80.4
（ロ）交付金	3,354	3,355				3,355	3,355				3,355														100.0		100.0	100.0
③ 軽 自 動 車 税	147,030	155,708		24,659		180,367	149,092		4,631		153,723	21		3,939		3,960	24				24	6,619	16,089	22,708	95.7	18.8	85.2	83.3
④ 市 た ば こ 税	566,158	586,263				586,263	586,263				586,263														100.0		100.0	100.0
⑤ 特別土地保有税	120			1,775		1,775			120		120															6.8	6.8	6.3
2 目 的 税	248,663	253,142		53,629		306,771	245,296		7,792		253,088	115		6,087		6,202	8				8	7,739	39,750	47,489	96.9	14.5	82.5	80.4
① 入 湯 税	8,127	7,237				7,237	7,237				7,237														100.0		100.0	100.0
② 都 市 計 画 税	240,536	245,905		53,629		299,534	238,059		7,792		245,851	115		6,087		6,202	8				8	7,739	39,750	47,489	96.8	14.5	82.1	79.9
計	7,057,859	7,291,260		1,174,672		8,465,932	7,077,626		207,642		7,285,268	2,299		115,122		117,421	281		5		286	211,616	851,913	1,063,529	97.1	17.7	86.1	84.6

※ 調定額に対する収入割合は、収入済額から還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した割合。

目 的 別 歳 出 の 状 況

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯 H26. 3. 31 人口 68,241人 世帯数 25,014世帯

(単位：千円)

年 度 款	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	増 減 率
		円	円	%		円	円	%		円	円	%
1 議 会 費	244,695	3,608	9,669	0.9	233,392	3,420	9,330	0.8	11,303	188	339	4.8
2 総 務 費	5,030,233	74,171	198,768	17.6	6,075,207	89,026	242,872	21.0	△ 1,044,974	△ 14,855	△ 44,104	△ 17.2
3 民 生 費	7,906,206	116,578	312,412	27.7	7,827,783	114,708	312,936	27.0	78,423	1,870	△ 524	1.0
4 衛 生 費	1,469,379	21,666	58,062	5.1	1,511,957	22,156	60,444	5.2	△ 42,578	△ 490	△ 2,382	△ 2.8
5 労 働 費	1,462	22	58	0.0	1,584	23	63	0.0	△ 122	△ 1	△ 5	△ 7.7
6 農 林 水 産 業 費	659,641	9,726	26,066	2.3	631,241	9,250	25,236	2.2	28,400	476	830	4.5
7 商 工 費	394,890	5,823	15,604	1.4	428,518	6,279	17,131	1.5	△ 33,628	△ 456	△ 1,527	△ 7.8
8 土 木 費	2,159,570	31,843	85,335	7.6	2,605,221	38,177	104,151	9.0	△ 445,651	△ 6,334	△ 18,816	△ 17.1
9 消 防 費	1,199,014	17,680	47,379	4.2	1,140,976	16,720	45,614	3.9	58,038	960	1,765	5.1
10 教 育 費	4,108,584	60,582	162,350	14.4	2,632,557	38,577	105,243	9.1	1,476,027	22,005	57,107	56.1
11 災 害 復 旧 費	27,016	398	1,067	0.1	45,502	667	1,819	0.2	△ 18,486	△ 269	△ 752	△ 40.6
12 公 債 費	2,957,710	43,612	116,873	10.3	2,974,966	43,595	118,932	10.3	△ 17,256	17	△ 2,059	△ 0.6
13 諸 支 出 金	2,415,712	35,620	95,456	8.4	2,846,530	41,713	113,798	9.8	△ 430,818	△ 6,093	△ 18,342	△ 15.1
歳 出 合 計	28,574,112	421,329	1,129,099	100.0	28,955,434	424,311	1,157,569	100.0	△ 381,322	△ 2,982	△ 28,470	△ 1.3

性 質 別 歳 出 の 状 況

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯 H26. 3. 31 人口 68,241人 世帯数 25,014世帯

(単位：千円)

年 度 科 目	平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当 たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当 たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 たりの額	1世帯当 たりの額	増 減 率
1 人 件 費	4,963,241	円 73,183	円 196,121	% 17.4	5,157,444	円 75,577	円 206,182	% 17.8	△ 194,203	円 △ 2,394	円 △ 10,061	% △ 3.8
2 物 件 費	3,339,096	49,235	131,944	11.7	3,208,403	47,016	128,264	11.1	130,693	2,219	3,680	4.1
3 維 持 補 修 費	135,063	1,992	5,337	0.5	137,621	2,017	5,502	0.5	△ 2,558	△ 25	△ 165	△ 1.9
4 扶 助 費	4,688,441	69,132	185,263	16.4	4,313,875	63,215	172,458	14.9	374,566	5,917	12,805	8.7
5 補 助 費 等	3,256,035	48,011	128,661	11.4	3,122,681	45,759	124,837	10.8	133,354	2,252	3,824	4.3
6 普 通 建 設 事 業 費	4,436,631	65,419	175,312	15.5	3,673,832	53,836	146,871	12.6	762,799	11,583	28,441	20.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	27,016	398	1,068	0.1	45,502	667	1,819	0.2	△ 18,486	△ 269	△ 751	△ 40.6
8 公 債 費	2,957,710	43,612	116,873	10.3	2,974,966	43,595	118,932	10.3	△ 17,256	17	△ 2,059	△ 0.6
9 積 立 金	2,110,554	31,120	83,398	7.4	3,762,822	55,140	150,429	13.0	△ 1,652,268	△ 24,020	△ 67,031	△ 43.9
10 投 資 及 び 出 資 金	33,035	487	1,305	0.1	23,188	340	927	0.1	9,847	147	378	42.5
11 貸 付 金	100,000	1,475	3,952	0.4	100,000	1,465	3,998	0.3	0	10	△ 46	0.0
12 繰 出 金	2,527,290	37,265	99,865	8.8	2,435,100	35,684	97,350	8.4	92,190	1,581	2,515	3.8
13 前年度繰上充用金												
歳 出 合 計	28,574,112	421,329	1,129,099	100.0	28,955,434	424,311	1,157,569	100.0	△ 381,322	△ 2,982	△ 28,470	△ 1.3
義務的経費 (1+4+8)	12,609,392	185,927	498,257	44.1	12,446,285	182,387	497,572	43.0	163,107	3,540	685	1.3
投資的経費 (6+7)	4,463,647	65,817	176,380	15.6	3,719,334	54,503	148,690	12.8	744,313	11,314	27,690	20.0

目 的 別 ・ 性 質 別 歳 出 決 算

(単位：千円)

目的別 性質別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	歳 出 合 計
1 人 件 費	227, 242	1, 499, 226	878, 688	325, 500		222, 765	99, 460	232, 725	769, 705	505, 952			201, 978	4, 963, 241
2 物 件 費	13, 609	743, 682	264, 607	718, 681	983	23, 625	44, 232	168, 301	145, 317	1, 216, 059				3, 339, 096
3 維 持 補 修 費		14, 788	5, 659	12, 811		5, 124		82, 612	2, 104	11, 965				135, 063
4 扶 助 費	330	9, 135	4, 566, 977	71, 588		2, 160	630	3, 395	12, 345	21, 881				4, 688, 441
5 補 助 費 等	3, 514	291, 273	98, 238	140, 335	479	210, 077	92, 112	12, 405	67, 557	137, 899			2, 202, 146	3, 256, 035
6 普 通 建 設 事 業 費		322, 529	11, 820	198, 179		169, 103	58, 456	1, 259, 737	201, 986	2, 214, 821				4, 436, 631
(イ) 補助事業		3, 996	4, 617	14, 334				324, 795	100, 805	1, 508, 878				1, 957, 425
(ロ) 単独事業		318, 533	7, 203	183, 845		133, 100	58, 456	925, 078	101, 181	705, 943				2, 433, 339
(ハ) 県営事業負担金						36, 003		9, 864						45, 867
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
7 災 害 復 旧 費											27, 016			27, 016
(イ) 補助事業														
(ロ) 単独事業											27, 016			27, 016
(ハ) 県営事業負担金														
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
8 公 債 費												2, 957, 710		2, 957, 710
9 積 立 金		2, 099, 247	2					11, 302		3				2, 110, 554
10 投 資 及 び 出 資 金		30, 750		2, 285										33, 035
11 貸 付 金							100, 000							100, 000
12 繰 出 金		19, 603	2, 080, 215			26, 787		389, 093		4			11, 588	2, 527, 290
合 計	244, 695	5, 030, 233	7, 906, 206	1, 469, 379	1, 462	659, 641	394, 890	2, 159, 570	1, 199, 014	4, 108, 584	27, 016	2, 957, 710	2, 415, 712	28, 574, 112

目 的 別 歳 出 財 源 内 訳 表

(単位：千円)

目的別 財源別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	財 源 合 計
国 庫 支 出 金		797,642	2,420,906	12,752				175,191		130,618				3,537,109
県 支 出 金		166,904	1,020,813	18,589		87,047	5,722	15,779	3,521	61,637				1,380,012
使 用 料 ・ 手 数 料		33,450	4,098	259,419		722	1,198	52,128	1,069	21,838		9,092		383,014
分担金・負担金・寄附金		11,685	351,010	1,194		2,500				278,377				644,766
財 産 収 入		10,497	2					2		13				10,514
繰 入 金		52,044		3,000		2,535	6,763	167,267	5,555	400,889				638,053
繰 越 金		54,440	1,155			54,598	20,308	114,072	115,677	523,956	27,016			911,222
諸 収 入		8,760	71,164	61,712		4,352	100,110	3,483		46,091				295,672
市 債		232,500				27,200		561,200	59,700	610,800				1,491,400
一 般 財 源 等	244,695	3,662,311	4,037,058	1,112,713	1,462	480,687	260,789	1,070,448	1,013,492	2,034,365		2,948,618	2,415,712	19,282,350
合 計	244,695	5,030,233	7,906,206	1,469,379	1,462	659,641	394,890	2,159,570	1,199,014	4,108,584	27,016	2,957,710	2,415,712	28,574,112

目 的 別 歳 出 に お け る 節 別 集 計 表

(単位：千円)

目的別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	歳 出 合 計
1 報 酬	90,723	10,483	6,852	5,263		11,963	5,100	156	18,916	39,822				189,278
2 給 料	30,347	591,539	643,801	185,982		118,754	53,492	154,364	410,596	300,715				2,489,590
3 職 員 手 当 等	50,198	310,290	282,416	90,689		63,654	28,994	75,061	245,017	147,193				1,293,512
4 共 済 費	56,304	254,374	196,222	60,974	15	33,458	15,201	47,061	113,964	93,071				870,644
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金														
7 賃 金		17,136	124,095	59,335	930	137	2,360	26,547		149,492				380,032
8 報 償 費	49	12,165	9,150	2,297	60	1,343	1,323	296	161	12,279				39,123
9 旅 費	2,825	3,920	51	311		888	643	118	7,851	1,092				17,699
10 交 際 費	628	1,655				5			138	173				2,599
11 需 用 費	3,148	116,857	133,793	174,472	38	10,340	14,274	64,777	54,197	558,979				1,130,875
(1) 消 耗 品 費	782	24,530	8,547	39,195		2,241	4,382	3,885	20,840	47,418				151,820
(2) 燃 料 費	280	10,111	5,122	19,798		1,127	674	3,673	8,079	6,626				55,490
(3) 食 糧 費	19	694	91	26		46	11	3	639	218				1,747
(4) 印 刷 製 本 費	2,067	20,034	1,604	3,396		481	1,254	407	858	5,170				35,271
(5) 光 熱 水 費		37,453	25,175	87,443		2,045	4,854	20,860	8,324	173,844				359,998
(6) 修 繕 料		24,035	10,534	22,864	38	4,323	3,099	35,949	15,457	46,027				162,326
(7) 賄 材 料 費			82,720			77				279,676				362,473
(8) 医 薬 材 料 費				1,750										1,750

目的別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	歳 出 合 計
12 役 務 費	1, 148	53, 327	23, 784	22, 681		1, 364	4, 644	6, 091	13, 931	27, 706				154, 676
(1) 通 信 運 搬 費	33	33, 708	8, 878	7, 417		178	314	304	4, 715	8, 827				64, 374
(2) 広 告 料	9	99					3, 549							3, 657
(3) 手 数 料	1, 061	16, 598	14, 087	13, 423		687	463	3, 786	6, 907	14, 826				71, 838
(4) 保 険 料	45	2, 922	819	1, 841		499	318	2, 001	2, 309	4, 053				14, 807
13 委 託 料	4, 784	351, 684	745, 348	458, 936		13, 621	19, 243	200, 810	45, 308	370, 714				2, 210, 448
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1, 065	229, 812	13, 238	6, 353		1, 490	3, 111	18, 860	3, 713	101, 160				378, 802
15 工 事 請 負 費		223, 652	27, 394	159, 228		60, 883	55, 690	931, 085	143, 108	2, 096, 012	27, 016			3, 724, 068
16 原 材 料 費			322	866		10		11, 038	185	4, 348				16, 769
17 公 有 財 産 購 入 費								52, 980						52, 980
18 備 品 購 入 費	56	11, 595	3, 962	1, 590		756	344	46	76, 814	65, 437				160, 600
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3, 420	578, 703	804, 713	167, 358	419	314, 105	90, 419	133, 696	60, 326	121, 478				2, 274, 637
20 扶 助 費			3, 496, 928	69, 593						17, 567				3, 584, 088
21 貸 付 金							100, 000							100, 000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		170	142	163				36, 060	2, 985	1, 131				40, 651
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		131, 267										2, 957, 710		3, 088, 977
24 投 資 及 び 出 資 金		30, 750		2, 285										33, 035
25 積 立 金		2, 099, 247	2					11, 302		8				2, 110, 559
26 寄 附 金		300												300
27 公 課 費		1, 307	144	1, 003		83	52	129	1, 804	207				4, 729
28 繰 出 金			1, 393, 849			26, 787		389, 093					2, 415, 712	4, 225, 441
合 計	244, 695	5, 030, 233	7, 906, 206	1, 469, 379	1, 462	659, 641	394, 890	2, 159, 570	1, 199, 014	4, 108, 584	27, 016	2, 957, 710	2, 415, 712	28, 574, 112

一部事務組合負担金の概況及び推移

(単位：千円)

年 度 組 合 名	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
千葉県市町村総合事務組合	28,384	% 4.5	% △ 0.1	28,415	% 4.5	% △ 59.9	70,773	% 11.2	% △ 35.8
東 総 衛 生 組 合	95,227	15.1	△ 8.3	103,832	16.4	38.0	75,260	11.9	△ 23.6
東総地区広域市町村圏事務組合	47,065	7.5	△ 2.6	48,316	7.6	33.4	36,213	5.7	9.6
東 総 広 域 水 道 企 業 団	2,869	0.4	△ 18.2	3,506	0.5	△ 87.9	28,862	4.6	△ 58.8
千葉県後期高齢者医療広域連合	457,796	72.5	1.8	449,775	71.0	7.0	420,346	66.6	1.0
合 計	631,341	100.0	△ 0.4	633,844	100.0	0.4	631,454	100.0	△ 9.2
決 算 総 額 に 占 め る 割 合	2.2%			2.2%			2.2%		

小中学校及び保育所経費の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 増 減 率
小 学 校 中 学 校 合 計	353,361	円 101,687	% 4.6	337,724	円 95,134	% 7.1	315,392	円 87,197	% △ 0.2
	158,042	85,753	5.0	150,503	82,558	0.4	149,961	78,720	7.9
	511,403	96,165	4.7	488,227	90,867	4.9	465,353	84,273	2.2
保 育 所	1,480,429	863,224	1.3	1,461,266	852,050	2.6	1,424,289	834,381	△ 0.8

学校基本調査（平成26年5月1日）

小学校児童数	3,475 人
中学校生徒数	1,843 人
合 計	5,318 人

厚生労働省報告例（平成26年4月1日）

保育所児童数	1,715 人
--------	---------

市 債 現 在 高 と 交 付 税 算 入 見 込 額

(単位:千円)

区 分		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
		期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合	期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合
1 普 通 債		14,961,767	10,111,834	67.6	15,349,654	10,212,720	66.5
(1) 合 併 特 例 債	70%	10,558,644	7,391,051	70.0	10,063,897	7,044,728	70.0
(2) そ の 他 普 通 債	0%～100%	4,403,123	2,720,783	61.8	5,285,757	3,167,992	59.9
2 そ の 他		12,770,479	13,215,575	103.5	12,352,715	12,837,301	103.9
(1) 減 税 補 て ん 債	100%	410,216	459,234	111.9	537,763	628,114	116.8
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	100%	79,080	101,803	128.7	104,369	130,380	124.9
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	100%	12,281,183	12,654,538	103.0	11,710,583	12,078,807	103.1
一 般 会 計		27,732,246	23,327,409	84.1	27,702,369	23,050,021	83.2
下 水 道 事 業 特 別 会 計	37%～100%	4,127,466	1,949,592	47.2	4,235,073	2,017,481	47.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	50%～100%	228,729	182,403	79.7	243,283	193,909	79.7
水 道 事 業 会 計	—	591,150	0	0.0	703,731	0	0.0
病 院 事 業 会 計	22.5%～40%	27,489,284	7,321,141	26.6	28,682,331	7,689,345	26.8
総 合 計		60,168,875	32,780,545	54.5	61,566,787	32,950,756	53.5

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
広報活動費 (決算書P71)		総務費	19,980	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							19,980
事業概要	「広報あさひ」の発行を通じて、市民に対し市政全般に関する広報活動を行った。 また市民に役立つ行政情報を提供する「市民便利帳」を作成し、市内全戸に配布した。 旭市を広く内外にPRする「ガイドマップ」を作成し、市外からの来訪者に配布した。						
	〈広報あさひ発行①+②〉 16,027,973 円 ① 広報印刷 22,300 部 10,416,320 円 A4判 毎月2回（1日・15日） 1日号 4色刷り+2色刷り9回、4色刷り3回 16～24 ページ 15日号 2色刷り12回 8～12 ページ ② 広報新聞折り込み 20,570 部 5,611,653 円 A4判 8～24 ページ 折り込み日／毎月1日と15日の前日 24回 〈市民便利帳〉 2,527,200 円 A4判、80 ページ 表紙口絵カラー、本文2色 23,000 部 配布先／市内全戸 〈ガイドマップ作成〉 1,134,000 円 A1判(10折り) 表紙面4色刷・地図面5色刷・縮尺25,000分の1 20,000 部 配布先／来訪者 〈その他事務費等〉 290,794 円						
事業効果	「広報あさひ」を発行することにより、市民が必要とする情報を必要な時期に提供することができ、市政運営に対する市民の理解が深まるとともに、市民福祉の向上が図られた。 また「市民便利帳」を作成し、市民に配布することで、市民生活に役立つ行政情報を提供することができた。「ガイドマップ」を活用することで、旭市を広く内外にPRすることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
道の駅施設整備事業 (決算書P81・83)		総務費	284,489 (17,295)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					232,500 (11,500)		51,989 (5,795)
事業概要	農水産業及び商工業の発展と地産地消の推進、観光立地としての魅力をアップさせることを目的に整備する道の駅において、運営会社を設立するための発起人会及び建設準備委員会を開催し、会社設立や開業に向けた検討と準備を行った。 建設工事については、計画工程に基づき造成工事を完了させるとともに、建築・外構、電気設備、機械設備、厨房設備工事に着手した。						
	事業内容						
	項目	内 容			事業費(円)		
	委託料	調査・設計委託料 ・ 建設工事施工監理 ・ 看板レイアウト作成			3,951,000 216,000		
	工事請負費	道の駅建設工事 ・ 造成工事 ・ 建築・外構工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事 ・ 厨房設備工事			52,929,720 137,518,000 12,441,000 14,094,000 2,673,000		
	負担金補助及び交付金	水道管布設工事負担金			8,873,280		
	投資及び出資金	株式会社季楽里あさひ出資金			30,750,000		
	その他事務費等	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 等			3,748,942		
	計			267,194,942			
	(平成25年度事故繰越し分)						
項目		内 容			事業費(円)		
委託料		建設工事設計業務			17,294,550		
事業効果	道の駅の管理運営を行う第三セクターの設立に向けた発起人会や、道の駅で直売を行う出荷者協議会を設立したことにより、関係者との協力体制をつくることができた。また、建設準備委員会により事業計画を検討するとともに、工事については、計画工程に基づき各種の建設工事に着手したことにより、平成27年度の開業に向けた事業の進捗が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																																												
「がんばろう！旭」 復興支援事業 (決算書P83)		総務費	10,779	特定財源			一般財源																																									
				国県支出金	地方債	その他																																										
						10,779																																										
事業概要	復興への機運を高める新たな復興イベントを開催するとともに、各種団体が行う復興事業に対し、補助等を行った。																																															
	事業内容																																															
	<table><thead><tr><th colspan="2">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>復興イベント開催事業</td><td>640,462 円</td><td rowspan="14">10,779,462</td></tr><tr><td></td><td>・ハートフルミーティング IN 旭</td><td>640,462 円</td></tr><tr><td>②</td><td>「がんばろう！旭」復興支援事業補助金</td><td>10,139,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・旭市いいおか YOU・遊フェスティバル 2014</td><td>2,200,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・旭市七夕市民まつり</td><td>2,500,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・あさひ砂の彫刻美術展 2014</td><td>1,700,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・矢指ヶ浦海岸復興イベント</td><td>700,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業</td><td>770,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・復興飯岡 リアル宝探し</td><td>700,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・花と緑で旭を元気にするプロジェクト</td><td>1,000,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・旭市住環境整備復興グループ</td><td>28,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・飯岡商店街事業者グループ</td><td>91,000 円</td></tr><tr><td></td><td>・九十九里観光振興協議会復興イベント</td><td>450,000 円</td></tr></tbody></table>						内 容		事業費(円)	①	復興イベント開催事業	640,462 円	10,779,462		・ハートフルミーティング IN 旭	640,462 円	②	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金	10,139,000 円		・旭市いいおか YOU・遊フェスティバル 2014	2,200,000 円		・旭市七夕市民まつり	2,500,000 円		・あさひ砂の彫刻美術展 2014	1,700,000 円		・矢指ヶ浦海岸復興イベント	700,000 円		・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業	770,000 円		・復興飯岡 リアル宝探し	700,000 円		・花と緑で旭を元気にするプロジェクト	1,000,000 円		・旭市住環境整備復興グループ	28,000 円		・飯岡商店街事業者グループ	91,000 円		・九十九里観光振興協議会復興イベント
内 容		事業費(円)																																														
①	復興イベント開催事業	640,462 円	10,779,462																																													
	・ハートフルミーティング IN 旭	640,462 円																																														
②	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金	10,139,000 円																																														
	・旭市いいおか YOU・遊フェスティバル 2014	2,200,000 円																																														
	・旭市七夕市民まつり	2,500,000 円																																														
	・あさひ砂の彫刻美術展 2014	1,700,000 円																																														
	・矢指ヶ浦海岸復興イベント	700,000 円																																														
	・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業	770,000 円																																														
	・復興飯岡 リアル宝探し	700,000 円																																														
	・花と緑で旭を元気にするプロジェクト	1,000,000 円																																														
	・旭市住環境整備復興グループ	28,000 円																																														
	・飯岡商店街事業者グループ	91,000 円																																														
	・九十九里観光振興協議会復興イベント	450,000 円																																														
事業効果	イベントなどの各種復興事業を行うことにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化が図られた。 また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生が図られた。																																															

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティ育成事業 (決算書P87・89)		総務費	5,600	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5,600	
事業概要	区が実施主体となる地区集会施設の修繕、祭用備品の購入を行う事業に対して補助金を交付した。						
	事業内容						
	項目	地区名	内 容	事業費 (円)	補助額 (円)		
	地区集会施設 修繕事業 ・補助率 1/2 以内 ・限度額 200 万円	神西区	床張替	378,287	180,000		
		後草区	外壁改修	715,932	350,000		
		広原西区	収納等改修	1,021,140	510,000		
		後区	床下改修	654,075	320,000		
		中5区	外壁・内壁・天井等改修	1,982,880	990,000		
		瀬道区	屋根改修	1,289,520	640,000		
		谷町場区	トイレ改修	227,340	110,000		
一般コミュニティ 助成事業 (宝くじ助成) ・限度額 250 万円	萩園区	祭用備品の購入	2,695,545	2,500,000			
財源内訳：地域振興基金繰入金 3,100,000 円							
自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000 円							
事業効果	地区集会所等のコミュニティ施設の整備や祭用備品の購入により、区民相互の交流と地域連帯意識の高揚が図られ、地域のコミュニティ活動が充実したものとなった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
定住促進奨励金交付事業 (決算書P89)	総務費	33,500	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
					33,500		
事業概要	市域の少子高齢化・人口減少対策として、移住を目的に新たに旭市へ転入し、新築住宅の建設・購入および中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として50万円を交付した。						
	事業内容						
	内 容					事業費(円)	
	定住促進奨励金 新築住宅建設・購入 54件 27,000,000円 中古住宅購入 13件 6,500,000円					33,500,000	
事業効果	67世帯166人が旭市に移住し、人口減少に一定の歯止めをかけることができ、活力あるまちづくりと地域の活性化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティバス等 運行事業 (決算書P89・91)		総務費	46,777	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						476	46,301
事業概要	高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者をはじめとする多くの市民の交通手段を確保するため、市内4地区のルートでコミュニティバスを運行した。						
	運行実績						
		旭地区	海上地区	飯岡地区	干潟地区		
	ルート	中央病院・市役所・干潟駅・健康福祉センター・旭駅 循環	中央病院・飯岡駅・海上支所・岩井・松ヶ谷・幾世 循環	①塙・上永井 中央病院(朝・夕) ②飯岡地区 循環(中央病院) ③飯岡地区 循環(保健・福祉センター)	中央病院・市役所・干潟駅・鎗木・干潟支所・萬歳・旭駅 循環		
	本数	8便／日	7便／日	① 4便／日 ② 3便／日 ③ 3便／日	8便／日		
	料金	1乗車につき 100 円					
	実績	31,328 人／年	10,712 人／年	30,693 人／年	19,114 人／年		
	事業内容						
	項目	内 容					事業費(円)
	報償費	地域公共交通会議 @6,000 円×9 人,5 人 (計 2 回)					84,000
需用費	印刷製本費 (時刻表印刷 23,500 部)					329,400	
役務費	時刻表新聞折込手数料 262,144 円 車内放送データ作成手数料 64,800 円					326,944	
使用料及び賃借料	土地借上料					151,200	
備品購入費	コミュニティバス停留所標識 (2 基) 購入費					43,200	
負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金 旭地区ルート 14,128,582 円 海上地区ルート 9,514,281 円 飯岡地区ルート 17,298,500 円 干潟地区ルート 4,845,409 円					45,786,772	
その他事務費等	費用弁償、消耗品費、食糧費					55,657	
	計					46,777,173	
事業効果	公共施設の利用や、通院、通勤、通学、買い物等の利用など、市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図ることで、公共の福祉の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
旭駅バリアフリー 施設整備事業 (決算書 P 95)		総務費	53,000 (53,000)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,354 (4,354)			48,646 (48,646)
事業概要	J R 旭駅のバリアフリー化を推進するため、J R 東日本が実施するバリアフリー整備工事（エレベーター、スロープの新設等）に要する経費について補助金を交付した。						
	事業内容（平成 25 年度繰越明許分）						
	項 目		内 容			事業費(円)	
	負担金補助及び 交付金		バリアフリー施設整備費補助金			53,000,000	
事業効果			計			53,000,000	
	駅ホーム内跨線橋にエレベーター2 基が設置され、また、バリアフリー新法に対応したスロープが設置されるなど、旭駅のバリアフリー化が図られ、駅利用者の利便性が向上した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
臨時福祉給付金給付事業 (決算書P117・119)		民生費	137,078	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				137,078			
事業概要	消費税率の引き上げに際し、低所得者に配慮した暫定的・臨時的な措置として給付事業を実施した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	賃金	・ 臨時雇賃金					1,451,890
	役務費	・ 給付金申請書等郵便料 ・ 給付金口座振込手数料 ・ その他手数料					4,663,007 610,092 115,560
	委託料	・ 給付事業システム開発委託料					7,236,000
	使用料及び賃借料	・ パソコン等賃借料 ・ 複写機賃借料					691,202 287,979
	負担金補助及び交付金	・ 臨時福祉給付金 基本分 10,000 円×9,471 人= 94,710,000 円 加算分 5,000 円×5,176 人= 25,880,000 円 小計 120,590,000 円 戻入(税の修正申告等による) 基本分 10,000 円×14 人= △ 140,000 円 加算分 5,000 円×8 人= △ 40,000 円 小計 △ 180,000 円					120,410,000
	その他事務費等	・ 職員手当等、消耗品費、印刷製本費					1,612,276
合 計					137,078,006		
事業効果	臨時福祉給付金を給付することにより、低所得者への消費税率引き上げによる影響が緩和され、福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
地域生活支援事業 (決算書 P 123)		民生費	88,988	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				36,006		750	52,232
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、地域活動支援センターを中心とした様々な支援（障害福祉サービスとは別事業）を実施した。 事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	障害支援区分認定事務	・ 障害支援区分認定調査関係					128,000
		・ 障害支援区分認定用意見書作成関係					588,180
		・ 介護給付費等審査会関係					1,018,831
	福祉作業所事業	・ 福祉作業所【地域活動支援センターⅢ型事業】人件費					6,797,709
		・ 福祉作業所事務費（需用費）					970,183
		・ 福祉作業所事業費（役務費・委託料）					2,197,700
	成年後見制度利用支援	・ 成年後見市長申立て費用 1 件					8,060
		・ 成年後見人報酬費助成 1 件					151,000
	各事業委託料	・ 相談支援事業委託料 （基幹相談・療育相談・療育相談機能強化）					8,769,487
		・ コミュニケーション支援事業委託料 （手話通訳者派遣・重度 ALS コミュニケーション支援）					857,580
・ 地域活動支援センター機能強化事業委託料 （地域活動支援センターⅠ型）					13,470,000		
・ 虐待防止対策支援事業委託料（一時保護業務）1 件					45,900		
・ 訪問入浴サービス事業委託料 3 人 延 132 回					1,646,250		
・ 移動支援事業委託料 66 人 6,250 時間					11,607,831		
・ 日中一時支援事業委託料 50 人 6,073 回					22,724,936		
・ 社会参加促進事業委託料 （手話奉仕員養成講座 30 講座）					452,928		
負担金補助及び交付金	・ 社会参加促進事業補助金 （身体障害者用自動車改造助成） 1 件					402,000	
						100,000	
扶助費	・ 日常生活用具給付等扶助費 1,870 件					17,051,141	
計						88,987,716	
事業効果	障害者等の生活状況に応じた各種サービスを提供することにより、日常生活及び社会生活の質の向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
自立支援給付事業 (決算書 P 125)		民生費	1, 028, 800	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				814, 414			214, 386
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金 延 131 件					13, 535, 261
		身体障害者（児）補装具助成金 延 8 件					31, 443
		【介護給付】					
		居宅介護等介護給付費 実 121 人					110, 893, 056
		短期入所給付費 実 36 人					21, 994, 276
		施設入所支援給付費 実 67 人					97, 964, 648
		生活・療養介護給付費 実 180 人					411, 464, 411
		共同生活介護給付費 実 65 人					11, 012, 976
		【訓練等給付】					
		就労移行支援給付費 実 17 人					20, 625, 210
		就労継続支援給付費 実 134 人					148, 697, 926
共同生活援助給付費 実 83 人					142, 005, 565		
自立支援医療給付費 実 44 人					27, 981, 781		
サービス利用計画作成費 実 377 人					20, 806, 850		
その他事務費等	審査支払手数料等					1, 786, 580	
合 計					1, 028, 799, 983		
事業効果	障害者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
地域包括支援センター運営事業 (決算書 P 131)		民生費	7,579	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						11,235	△3,656
事業概要	旭市地域包括支援センターにおいて、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な相談・支援、介護支援専門員への支援、要支援 1・2 認定者への介護予防ケアマネジメント等の業務を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		介護予防給付ケアプラン作成委託 初回 94 件 2 回目以降 1,611 件		7,337,960		
	その他事務費等		燃料費・修繕料・通信運搬費・手数料・ 保険料・自動車重量税		241,275		
		計		7,579,235			
※財源内訳で一般財源がマイナスとなるのは人件費（老人福祉関係職員給与費）への充当があるため。							
事業効果	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるようになった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※生活支援事業関係 (決算書P131・133)		民生費	14,207	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						380	13,827
事業概要	事業内容						
	事業名	内 容					事業費(円)
	生きがい活動支援通所事業	介護認定非該当者等を対象に、デイサービスセンターで日常動作訓練や健康チェック、入浴、食事をし、要介護状態への進行を予防する。 ・委託先 やすらぎ園 旭市社会福祉協議会 ・利用者 16人 ・利用回数 637回					1,794,100
	軽度生活支援事業	介護認定非該当者等に対する家事援助や、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯訪問調査並びに見守りを実施する。 ・委託先 旭市社会福祉協議会 ・利用者 1人 ・利用回数 98回 ・訪問調査 390件					714,180
	家族介護支援事業	要介護4又は5と認定され、かつ日常生活自立度がB2以上の区分に該当し、市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯に属している65歳以上の者を、同居して介護している介護者に対し支給する。 ・給付者 100人 ・給付額 月額 12,000円 月額 8,000円 (要綱改正前適用者)					8,736,000
	外出支援サービス事業	一般の交通機関を利用することが困難な方に、医療機関等への受診や、入退院の送迎を行う。 ・委託先 旭市社会福祉協議会 ・利用者 31人 ・利用回数 889回					2,963,192
	計					14,207,472	
事業効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要な支援を行うことにより、高齢者福祉の増進と高齢者の在宅での日常生活の自立が図られた。						

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳			
出産祝金支給事業 (決算書 P137)	民生費	17,550	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
						17,550

事業概要	1 年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者で、第 2 子以上を養育し、第 3 子以上を出産して養育する保護者に対して出産祝金を支給する。										
	【支給内容】										
	出産祝金(第 3 子以上) 200,000 円										
	小学校入学祝金（旧制度の経過措置） 50,000 円										
	※ 平成 24 年 3 月 31 日までに出生し、旧制度において出産祝金 10 万円を受給した子が小学校に入学した時										
事業概要	【事業内容】										
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">【歳出】 負担金補助及び 交付金</td><td>出産祝金（20 万円） 74 名</td><td rowspan="2">17,550,000</td></tr><tr><td>小学校入学祝金（5 万円） 55 名</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>17,550,000</td></tr></table>	項目	内 容	事業費（円）	【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金（20 万円） 74 名	17,550,000	小学校入学祝金（5 万円） 55 名	計		17,550,000
	項目	内 容	事業費（円）								
	【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金（20 万円） 74 名	17,550,000								
		小学校入学祝金（5 万円） 55 名									
計		17,550,000									

事業効果	出産等を奨励祝福して祝金を支給することにより、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。
------	---

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書 P137)		民生費	36,404	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							36,404
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月 3,000 円）を給付した。						
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者						
	【給付乳幼児数】 1,028人 【利用枚数】 1,000円券×36,308枚						
	【取扱店】 18店舗（旭市内登録店舗）						
	【事業内容】						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	【歳出】						
	消耗品費				9,880		
	印刷製本費		紙おむつ購入券印刷費		85,851		
	紙おむつ給付費		紙おむつ給付費		36,308,000		
			計		36,403,731		
事業効果	乳幼児を養育する子育て家庭の経済的負担を軽減することで、生活の安心が確保されると共に、積極的に市が子育てを支援する環境づくりができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳																									
子ども医療費助成事業 (決算書 P 137)	民生費	181, 874	特 定 財 源			一般財源																							
			国県支出金	地方債	その他																								
			63, 374		1, 878	116, 622																							
事業概要	0 歳から中学 3 年生までの医療費（入院、通院、調剤費等）を負担する保護者に、保険診療分の費用の全額又は一部を助成した。																												
	【助成対象】																												
	入院 0 歳から中学 3 年(対象 中学 3 年まで)																												
	通院・調剤 0 歳から中学 3 年(対象 中学 3 年まで)																												
	【自己負担】 無料又は 300 円																												
	※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし																												
	※ 市民税所得割課税世帯は入院 1 日・通院 1 回につき自己負担 300 円																												
	【所得制限】 所得制限を市単独で廃止																												
	【事業内容】																												
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>【歳出】 手数料</td><td>審査支払手数料（延 74, 866 件）</td><td>6, 862, 921</td></tr><tr><td>子ども医療扶助費</td><td>入院（延 622 件） 通院（延 61, 939 件） 調剤（延 12, 593 件） 柔道整復(延 528 件)</td><td>174, 530, 673</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>消耗品費、印刷製本費、通信運搬費</td><td>480, 029</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>181, 873, 623</td></tr><tr><td>【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金）</td><td></td><td>63, 374, 000</td></tr><tr><td>子ども医療高額療養費収入(諸収入)</td><td></td><td>1, 878, 023</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>65, 252, 023</td></tr></table>						項 目	内 容	事業費（円）	【歳出】 手数料	審査支払手数料（延 74, 866 件）	6, 862, 921	子ども医療扶助費	入院（延 622 件） 通院（延 61, 939 件） 調剤（延 12, 593 件） 柔道整復(延 528 件)	174, 530, 673	その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	480, 029	計		181, 873, 623	【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金）		63, 374, 000	子ども医療高額療養費収入(諸収入)		1, 878, 023	計	
項 目	内 容	事業費（円）																											
【歳出】 手数料	審査支払手数料（延 74, 866 件）	6, 862, 921																											
子ども医療扶助費	入院（延 622 件） 通院（延 61, 939 件） 調剤（延 12, 593 件） 柔道整復(延 528 件)	174, 530, 673																											
その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	480, 029																											
計		181, 873, 623																											
【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金）		63, 374, 000																											
子ども医療高額療養費収入(諸収入)		1, 878, 023																											
計		65, 252, 023																											
事業効果	子どもの医療費を負担する保護者に当該費用の全額又は一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援体制の充実が図られた。																												

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
こども発達センター 運営事業 (決算書P141)		民生費	17,925	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						7,159	10,766
事業概要	児童福祉法に基づき、障害児（発達障害等）を対象に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う通所支援サービスを実施した。（児童発達支援事業）						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	需用費	燃料費 （冷暖房用灯油代 4,000ℓ ）				366,768	
		光熱水費 （電気料 27,276kw/h)				1,094,055	
	委託料	こども発達センター運営委託料				15,674,300	
		清掃委託料				787,058	
その他事務費等	電子証明書発行手数料				2,600		
合 計				17,924,781			
事業効果	児童発達支援事業を実施することにより、障害等の早期発見及び早期療育につながり、児童とその家族の福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業 (決算書P141)		民生費	80,134	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				80,134			
事業概要	国の好循環実現のための経済対策により、消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、給付事業を実施した。						
	【事業内容】						
	項目	内 容			事業費（円）		
	人件費等	・ 時間外勤務手当			667,892		
		・ 臨時雇賃金			979,920		
	役務費	・ 給付金申請書等郵送料			774,080		
		・ 給付金口座振込手数料			473,040		
	委託料	・ 給付事業システム開発委託料			3,261,600		
	使用料及び賃借料	・ パソコン等賃借料			345,598		
	負担金補助及び交付金	・ 子育て世帯臨時特例給付金 10,000 円 × 7,335 人= 73,350,000 円 〔支給児童数〕 7,335 人 〔支給世帯数〕 4,369 世帯			73,350,000		
その他事務費等	・ 消耗品費、燃料費、印刷製本費			282,358			
合 計			80,134,488				
事業効果	子育て世帯臨時特例給付金を給付することにより、子育て世帯へ消費税率引き上げによる影響が緩和され、児童福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
保育所運営費 (決算書P145・147)		民生費	784,646	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				229,465		340,227	214,954
事業概要	公立保育所（12 か所）の運営及び維持管理等を実施したほか、私立保育所（5 か所）及び管外保育所（27 か所）に対して保育の実施を委託した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	【歳出】						
	(公立保育所)						
	臨時雇賃金等		共済費・賃金（延 616 人）		112,841,875		
	賄材料費				82,186,596		
	工事請負費		空調設備設置工事、解体・撤去工事		26,935,119		
	その他事務費等				49,542,491		
	(私立保育所)		私立保育所運営委託料（延 6,578 人）		476,338,300		
	(管外保育所)		管外保育委託料（延 516 人）		36,801,370		
	計				784,645,751		
	【歳入】						
	保育所運営費負担金（国庫 現年度・過年度）				152,596,975		
	保育所運営費負担金（県支出金 現年度・過年度）				76,298,487		
保育緊急確保事業補助金（国庫・県補助金）				570,000			
保育所運営費負担金（現年度・過年度）				318,930,100			
その他（保育所職員給食費収入など）				21,297,279			
計				569,692,841			
事業効果	＜新規＞ 第3子以降の保育料無料化						
	目的：人口減少に歯止めをかけるため、多子世帯への経済的負担を軽減し、3 人目以降の出生数を増加させていくことを目的とする。						
	概要：保育所に通う第3子以降の保育料を無料化する。（所得制限なし）						
	対象児童数：入所児童 延 3,530 人						
	軽減額：62,335 千円						
事業効果	児童福祉法第 24 条に基づき、保護者が仕事や病気の状態にあるなど、保育を必要とすると認められる児童を保護者の申し出により保育することで、入所児童の心身の健全な発達が図られた。また、平成 26 年度からの新たな取り組みとして、第3子以降の保育料を無料化したことで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
私立保育所すこやか 保育支援事業 (決算書P149)		民生費	24,663	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				16,136			8,527
事業概要	私立保育所の入所児童及び保育士等の処遇向上を図るため、私立保育所すこやか保育支援事業等補助金を助成した。						
	【私立保育所 5 か所】						
	カンライズ・ベビーホーム、おうめい保育園、鶴巻保育園、ひかり保育園、干潟町中央保育園						
	【私立保育所すこやか保育支援事業等補助金】						
	(1) 予備保育士設置事業 (4 か所)						
	(2) 保育士等処遇改善臨時特例事業 (5 か所)						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費 (円)		
	【歳出】						
	(1) 予備保育士設置事業		・ 基本分		12,872,759		
		・ 特定乳幼児受入分					
		(3 か月未満児、障害児受入分)					
(2) 保育士等処遇改善臨時特例事業		保育士等の処遇改善分(人材確保)		11,790,000			
計				24,662,759			
【歳入】							
保育緊急確保事業費補助金 (国庫)				8,842,000			
保育緊急確保事業費補助金 (県支出金)				1,474,000			
私立保育所すこやか保育支援事業費補助金 (県支出金)				5,820,000			
計				16,136,000			
事業効果	私立保育所すこやか保育支援事業等補助金を助成することで、入所児童及び保育士等の処遇向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※健康増進事業関係 (決算書P161・163)		衛生費	82,687	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,472			80,215
事業概要	健康増進法に基づく健康相談、健康教育、その他市民の健康の増進のための事業を実施した。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費（円）
	健康相談・教育事業	健康教育（延）14,853人					608,206
		健康相談（延）700人					
		訪問指導（延）173人					
		健康手帳の交付358人					
	成人健康診査事業	歯周疾患検診（40, 50, 60, 70歳）181人					1,924,290
骨粗鬆症検診433人							
(20～70歳の5歳刻みの女性)							
肝炎ウイルス検診283人							
(40歳以上の未受診者)							
がん検診事業	健康診査5人					80,154,645	
	(40歳以上で生活保護受給者)						
	胃がん（40歳以上）4,296人						
	子宮頸がん2,975人						
	(20歳以上の女性・隔年)						
	乳がんマンモグラフィ5,965人						
	(40歳以上の女性)						
	乳がん超音波検診1,065人						
(30～39歳の女性)							
肺がん（40歳以上）8,471人							
大腸がん（40歳以上）5,999人							
前立腺がん（50歳以上の男性）1,948人							
計						82,687,141	
事業効果	健康の保持と生活習慣病の予防及び早期発見に努め、適切な保健指導により、健康づくりの意識の高揚が図られた。特にがん検診においては、精密検査を経てがんの早期発見・早期治療に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
感染症予防対策事業 (決算書 P 163)		衛生費	119, 193	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						23	119, 170
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防、健康被害の迅速な救済を図ることを目的に予防接種を実施した。						
	事業内容						
	項 目	内 容				事業費 (円)	
	集団接種	BCG接種 (5～8月未満) 19回 406人 二種混合 (小学校6年) 17回 602人				3, 277, 428	
	個別接種	三種混合 (3～90月未満) 179人 不活化ポリオ (3～90月未満) 331人 四種混合 (3～90月未満) 1, 846人 麻しん・風しん混合 (1期・2期) 967人 日本脳炎 (1期・2期・特別対象20歳未満) 1, 736人 BCG接種 (5～8月未満) 66人 ヒブワクチン (2～60月未満) 1, 915人 小児肺炎球菌ワクチン (2～60月未満) 1, 886人 子宮頸がんワクチン (小学校6年～高校1年) 10人 (新規) 水痘 (12～36月未満・経過措置36～60月未満) 994人				95, 729, 070	
	接種費用助成	インフルエンザワクチン接種費用助成金 (定期接種) 10, 323人				10, 612, 960	
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成金 (新規) 定期接種助成金 1, 525人 任意接種助成金 330人 計 1, 855人				5, 666, 577	
		風しんワクチン接種費用助成金 (任意接種) 125人				511, 000	
	その他事務費等						3, 396, 219
	計						119, 193, 254
事業効果	予防接種の接種機会を十分に設け、一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。また、ワクチン接種費用助成については、高齢者の健康保持・増進及び子どもたちの将来への健康支援をすることができた。また、風しんの流行状況を踏まえ、特に重篤な影響を及ぼす可能性がある妊婦への感染を防止することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
あさひ健康応援 ポイント事業 (決算書 P 165)		衛生費	978	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							978
事業概要	健康診断の受診や健康目標への取り組みに対しポイントを付与し、500 ポイントを貯めて申し込んだ方の中から抽選で、健康づくりに役立つ景品を進呈した。(平成 26 年度新規事業)						
	平成 26 年度 申込人数 581 名						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費 (円)
	報償金	景品代					494, 039
		A 賞 (スチームオープンレンジ) 1 本					
		B 賞 (自転車) 2 本					
		C 賞 (ふとんクリーナー) 4 本					
		D 賞 (体組成計) 8 本					
		E 賞 (血圧計) 10 本					
F 賞 (塩分測定器) 15 本							
G 章 (タオル) 160 本							
その他事務費等	印刷製本費、通信運搬費、手数料					484, 155	
計					978, 194		
事業効果	生活習慣病等の予防のため、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへのきっかけを与えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※母子保健事業関係 (決算書P165・167)		衛生費	56,105	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,464			54,641
事業概要	母子保健の向上を図るため、保健指導、訪問指導、健康診査等の事業を実施した。 事業内容						
	事業名		内 容			事業費(円)	
	健康妊婦・乳幼児 診査事業	乳児健康診査		4 か月児受診者 20 回 472 人			51,219,223
		1 歳 6 か月児健康診査		19 回 484 人			
		3 歳児健康診査		19 回 507 人			
		医療機関委託 健康診査		妊婦一般 延 6,150 件 乳児一般 延 368 件			
		2 歳児歯科健康診査		20 回 508 人			
	育児支援事業	両親学級		24 回 延 323 人			1,703,190
		育児学級		親子遊び教室 24 回 延 285 組 子育て学級 12 回 延 263 組 乳幼児救急法講習会 1 回 46 人			
		育児相談		育児相談 延 80 人 言語心理相談 延 170 人 面接・電話相談 延 2,619 人			
		歯科相談		6 回 延 106 人			
		離乳食教室		12 回 135 人			
		保育所等巡回歯磨き 教室		39 回 延 1,260 人			
		母子保健訪問指導		妊産婦 延 507 人 乳幼児等 延 125 人			
		思春期保健事業		赤ちゃんふれあい体験教室 12 回 594 人 (母子 延 92 組)			
	赤ちゃん全戸訪問事業		延件数 529 件			3,182,671	
	計						56,105,084
事業効果	妊娠・出産期から乳幼児期に至る総合的な母子保健サービスを提供することで、育児不安の軽減と次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
養育医療費給付事業 (決算書P167)		衛生費	5,228	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				3,646		1,094	488
事業概要	出生時において入院治療を必要とする未熟児について、医療費の経済的負担を軽減するため、その治療に必要な医療費の一部を助成した。						
	平成26年度 実申請人数 23名						
	事業内容						
	項目		内容		事業費(円)		
	【歳出】						
	手数料		審査支払手数料(延50件)		2,479		
	養育医療扶助費		入院(延50件)		5,224,907		
	その他事務費等		消耗品費		1,080		
	計				5,228,466		
	【歳入】						
母子保健衛生費等国庫負担金(国庫支出金)				2,613,464			
千葉県未熟児養育医療費負担金(県支出金)				1,032,847			
養育医療費負担金				1,093,519			
計				4,739,830			
事業効果	高額な治療費を要する未熟児の入院治療に対し、その一部を助成することにより、医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳児の生命の保護を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳		
特定不妊治療費 助成事業 (決算書 P 167)	衛生費	3,054	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
						3,054
事業概要	人口減少対策事業の一環として、妊娠を望む夫婦へ不妊治療に要する費用の一部を助成した。(平成 26 年度新規事業)					
	事業内容					
	項 目		内 容		事業費(円)	
	特定不妊治療費 助成金 ※		限度額（100,000 円）助成 28 件		3,051,460	
			限度額未満の助成 5 件			
			計 33 件			
その他事務費等		消耗品費		2,041		
合 計				3,053,501		
※「特定不妊治療費で要した総治療費」－「千葉県特定不妊治療費助成事業」 ＝「残りの本人負担額」×1／2（1 年度 10 万円を上限）						
事業効果	不妊治療は年々増加傾向にあり、医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）について、医療費の一部を助成することにより、治療に伴う経済的負担の軽減が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
合併処理浄化槽設置 促進事業 (決算書 P 171)		衛生費	22,834	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				14,858		3,000	4,976
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、個人住宅に設置する合併処理浄化槽の設置費の一部を補助した。また、既存の単独浄化槽及び汲取槽の転換に対して、通常の設置費補助に上乗せして撤去費の一部を補助した。						
	東日本大震災による被災者の生活再建に資するため、震災により被害を受けた住宅の建替えに伴い、汲取槽から合併処理浄化槽へ転換する際に要する経費について助成した（平成 26 年 4 月 1 日施行）						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
			区 分	補助額（円）	補助基数		
	合併処理浄化槽 設置事業補助金	単独転換	5 人槽	332,000	15 基	4,980,000	
			7 人槽	414,000	8 基	3,312,000	
			10 人槽	548,000	2 基	1,096,000	
		汲取転換	5 人槽	332,000	12 基	3,984,000	
			7 人槽	414,000	1 基	414,000	
10 人槽			548,000	1 基	548,000		
合併処理浄化槽 転換事業補助金 (転換上乗せ分)	単独転換	撤去	180,000	25 基	4,500,000		
		埋設	90,000	0 基	0		
	汲取転換	撤去	100,000	9 基	900,000		
		埋設	50,000	2 基	100,000		
小 計					19,834,000		
被災地浄化槽復旧支援事業助成金			300,000	10 基	3,000,000		
合 計					22,834,000		
事業効果	平成 26 年度末で、補助による合併処理浄化槽の設置基数は 3,904 基となり、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止が図られた。						
	また、被災地浄化槽復旧支援事業助成金については 10 基の申請があり、被災者の生活再建の支援をすることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
住宅用省エネルギー設備設置助成事業 (決算書 P177)		衛生費	9,493	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				7,113			2,380
事業概要	地球温暖化の防止等地球環境の保全を目的として、省エネ型社会の実現及び自然エネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギーシステムを設置する方（個人）に対し、設置費用の一部を補助金として交付した。						
	事業内容						
	項 目	内 容		件数	事業費（円）		
	負担金補助及び交付金	太陽光発電システム 25,000 円/1kw×太陽電池の最大出力(kw) 限度額 10 万円		91	8,503,000		
		家庭用燃料電池システム(エネファーム) 限度額 10 万円		4	400,000		
		定置用リチウムイオン蓄電システム 限度額 10 万円		5	500,000		
		エネルギー管理システム(HEMS) 限度額 1 万円		4	40,000		
		電気自動車充電設備 限度額 5 万円		1	50,000		
	計		105	9,493,000			
【補助制度の実施期間】 ・平成 26 年度から平成 27 年度までの 2 年間							
事業効果	住宅用省エネルギーシステムの設置補助金交付により、省エネ型社会の実現に向けた自然エネルギーの有効利用の促進が図られた。						

(単位:千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
塵芥処理施設運営費 (決算書 P179・181・183)		衛生費	476,864	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				375		298,356	178,133
事業概要	一般廃棄物を適正に収集・処理するため、クリーンセンター及びグリーンパークの安全な運営及び維持管理を行った。						
	事業内容						
		項目	内 容				事業費(円)
	廃棄物収集・処理	賃金等	臨時職員（作業員）賃金、労災等保険料				36,948,464
		消耗品費	指定ごみ袋購入				12,082,543
			薬品（消石灰・活性炭・消臭剤等）購入				11,494,279
			その他				8,803,128
		燃料費	焼却施設・車両等燃料				12,896,022
		委託料	廃棄物収集運搬業務委託				41,562,720
			※委託業者2社、管内ステーション1,274か所				465,912
			放射能等測定委託				43,911,129
			焼却灰等処理業務委託				18,900,000
			容器包装廃棄物選別処理業務委託				28,510,956
	プラスチック処理業務委託				2,314,440		
	委託料	水質検査等委託				1,360,800	
		ダイオキシン類調査等委託				662,197	
		その他各種業務委託				732,929	
	原材料費	グリーンパーク覆土山砂等購入				732,929	
	施設維持管理	光熱水費	施設用電気代等				63,537,750
		修繕料	施設修繕整備等				7,111,379
		委託料	焼却施設オーバーホール時運転業務委託				5,367,600
排水処理施設保守点検委託				1,650,240			
計量業務委託				3,109,104			
機械設備整備点検委託				1,912,183			
ごみ処理施設精密機能検査委託				1,404,000			
コンサルティング業務委託				4,384,800			
その他各種業務委託				2,824,951			
工事請負費		焼却施設改修工事				133,909,200	
	粗大ごみ処理施設改修工事				14,554,080		
	グリーンパーク改修工事				8,542,800		
	資源ごみ処理施設改修工事				2,221,560		
その他事務費等		手数料、保険料、使用料及び賃借料、備品購入費 公課費				5,688,543	
計						476,863,709	
事業効果	一般廃棄物の収集・処理を適正に行うことにより、生活環境の保全が図られた。 また、大規模な改修工事や修繕等により施設の維持が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農水産業災害復旧 資金利子補給事業 (決算書 P 191)		農林水産 業費	1,060	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				337		719	4
事業概要	災害等により被害を受けた農業者及び漁業者が、経営の安定及び施設の復旧のために活用した制度資金について、利子補給金を交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	負担金補助 及び交付金	東日本大震災対策資金利子補給補助金 （日本政策金融公庫資金） 利子補給件数：69 件 利子補給期間：3 年以内 利子補給率：0.75%以内				530,282	
		東日本大震災対策資金利子補給補助金 （県単農漁業災害資金） 利子補給件数：17 件 利子補給期間：経営安定資金 5 年以内 施設復旧資金 8 年以内 利子補給率：1.65%以内 （県 1.05%、市 0.6%）				526,503	
		県単災害融資資金利子補給補助金 利子補給件数：1 件 利子補給期間：経営安定資金 5 年以内 施設復旧資金 6 年以内 利子補給率：0.75%以内 （県 0.5%、市 0.25%）				3,417	
計				1,060,202			
事業効果	災害等により被害を受けた農業者及び漁業者に対して、資金を円滑に融通するための支援措置を講じることにより、農漁業の再生産にかかる負担の軽減と経営の維持・安定が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
水田農業構造改革 推進事業 (決算書P191)		農林水産 業費	43,647	特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				3,621			40,026	
事業概要	事業内容							
	項 目	内 容					事業費(円)	
	負担金補助 及び交付金	水田農業構造改革事業補助金 ・水田自給力向上対策事業 固定団地型（麦） 5.2ha 208,000 円 飼料用米等 232.22ha 3,413,000 円 ・転作作物等推進事業 麦転作 5.2ha 521,620 円 出清水管理組合 3.5ha 351,960 円 鴻ノ巣管理組合 0.4ha 46,680 円 WC S用稲 22.8ha 3,431,670 円 飼料用米転作 耕種取組 1,289,853kg 32,246,325 円 畜産受入 1,276,996kg 2,553,992 円 米粉用米転作 ・転作団地推進事業 麦転作 5.2ha 521,620 円 出清水管理組合 3.5ha 351,960 円					43,646,827	
		計					43,646,827	
		米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、耕種農家と畜産農家が連携し、水田での稲ホールクロップサイレージ（稲発酵粗飼料用稲）、飼料用米、米粉用米等の栽培を促進することで、水田の多目的利用が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
園芸生産強化支援事業 (決算書P191・193)		農林水産業費	60,632	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				51,316			9,316
事業概要	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 補助対象 17 件 ・低コスト耐候性ハウス設置 4 棟 6,658 m ² ・パイプハウス設置 11 棟 5,921 m ² ・省力機械等導入 (接木機 1 台、移植機 3 台、支柱打込機 1 台 ロータリー1 台、モア 1 台、予冷库 1 台) ・鉄骨ハウス改修 10 棟 14,355 m ² 事業費 201,353,530 円 県補助金（1/4 以内） 46,604,000 円 市補助金（1/20 以内） 9,316,000 円 事業実施主体負担 145,433,530 円					55,920,000
		園芸施設省エネルギー化推進事業補助金 補助対象 11 件 ・暖房機設置 15 台 ・ヒートポンプ設置 2 台 ・付帯施設等設置 (循環扇 12 台、カーテン 1 式) 事業費 20,369,147 円 県補助金（1/4 以内・100 万円限度） 4,712,000 円 事業実施主体負担 15,657,147 円					4,712,000
	計						60,632,000
事業効果	県内農産物産地の生産力の強化拡大及び継続的な営農を支援することにより、産地自らが新たな産地戦略を構築し、高品質・安定的な生産販売体制を展開することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業基盤整備事業 (決算書P199)		農林水産業費	22,010	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					19,200		2,810
事業概要	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	○広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 【内訳】 ・万力Ⅱ期地区 負担金 1,074,048 円 区画整理付帯工事 1 式 ・豊和地区 負担金 8,837,428 円 区画整理工事 21.6ha ・春海地区 負担金 958,611 円 区画整理工事 47.5ha					10,870,087
		○経営体育成基盤整備事業負担金 【内訳】 ・飯岡西部 負担金 11,140,090 円 区画整理工事 7.7ha					11,140,090
		計					22,010,177
	ほ場整備事業の実施により、耕地の利便性の向上や生産コストの削減などに寄与し、 効率的・安定的な農業経営の育成を目的とした農業基盤の整備推進が図られた。						
事業効果							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業水利施設改修事業 (決算書P199)		農林水産業費	10,664	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					5,500		5,164
事業概要	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	○県営用排水改良事業負担金					8,853,637
		【内訳】					
		共和地区	負担金 1,023,865 円 水門製作据付 N=2 基				
	仁玉地区	負担金 7,829,772 円 排水路護岸工事 L=103.3m					
		○農業用排水路改修工事補助金					1,810,000
計					10,663,637		
事業効果	農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の改修を行い、長寿命化を推進した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳							
減災林整備事業 (決算書 P 201)	農林水産業費	54, 597 (54, 597)	特定財源			一般財源					
			国県支出金	地方債	その他						
					54, 597 (54, 597)						
事業概要	事業内容 (平成 25 年度繰越明許分)										
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費 (円)</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>○減災施設整備工事 【内訳】 ・保安林減災盛土工事 (その 2) 三川浜地先 盛土工事 L=449. 2m A=7, 855 m²</td><td>54, 597, 240</td></tr></table>					項目	内 容	事業費 (円)	工事請負費	○減災施設整備工事 【内訳】 ・保安林減災盛土工事 (その 2) 三川浜地先 盛土工事 L=449. 2m A=7, 855 m ²	54, 597, 240
	項目	内 容	事業費 (円)								
工事請負費	○減災施設整備工事 【内訳】 ・保安林減災盛土工事 (その 2) 三川浜地先 盛土工事 L=449. 2m A=7, 855 m ²	54, 597, 240									
事業効果	東日本大震災による津波に対しても一定の減災効果が見られた保安林について、より減災効果が高い盛土による築堤等を行うことにより、海岸部の被害軽減が図られた。										

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消費者保護対策事業 (決算書 P 207)		商工費	6,720	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,714		110	1,896
事業概要	消費者被害の迅速な救済のため、消費生活センターの相談体制を強化した。また、被害の未然防止のための啓発事業を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	消費生活相談事業	平成 26 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 728 件（新規受付 422 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）					5,946,869
	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 2 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）					271,400
	啓発事業	消費生活講座 4 回 100 人 消費生活出前講座 6 回 161 人 リーフレット等作成 3 種類 19,480 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）					268,406
	その他事務費等					233,323	
	計					6,719,998	
事業効果	消費生活相談体制の充実と啓発事業の実施により、市民の消費生活の安定及び向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
商業活性化推進事業 (決算書 P 209)		商工費	21, 196	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							21, 196
事業概要	商店街組織による地域の賑わいを創出する活動や商業環境の整備について経費の一部を支援した。また、組織の活性化に向けた若いリーダーの育成研修の一部について支援した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費 (円)
	商工業後継者育成事業補助金	商店街や商工業を営む事業者が実施する後継者育成のための事業への補助(補助率 1/2 以内) ・ 1 組織への支援					104, 000
	旭市商店街振興事業補助金	商業振興連合会プレミアム付共通商品券発行事業 15, 000, 000 円 商業振興連合会運営事業 2, 000, 000 円 うなかみ商業組合運営事業 450, 000 円 飯岡商店振興会イルビースタッフ会事業 480, 000 円 飯岡商店振興会運営事業 100, 000 円					18, 030, 000
	旭市商店街等活性化事業補助金	商店街が実施するイベントへの補助 (補助率 1/2 以内 上限 30 万円) ・ 干潟商工睦会 300, 000 円 ・ 干潟商業振興会 300, 000 円 ・ 旭本町通り商店会 300, 000 円 ・ ひがた駅前スタッフサービス会 300, 000 円 ・ (協)旭専門店会 300, 000 円					1, 500, 000
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	景観整備事業に対する補助(補助率 1/2 以内) ・ しんちょう通り会(街路灯 LED 化) 205, 000 円 ・ 塚前通り会(街路灯 LED 化) 306, 000 円 ・ 新田中央会(街路灯の改修、LED 化) 531, 000 円 商店街駐車場借上事業に対する補助 (補助率 1/6 以内) ・ 新田中央会 60, 000 円 ・ 旭銀座通り商店会 120, 000 円 ・ 旭本町通り商店会 340, 000 円					1, 562, 000
	計					21, 196, 000	
事業効果	商店会等が実施する後継者育成事業、イベント、施設の改修、駐車場借上げへの助成等により商業の活性化が図られた。 また、プレミアム付共通商品券発行事業により消費者の消費喚起を促し、商店街の活性化に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
旭市特産品開発事業 (決算書P211)		商工費	4,629	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						4,619	10
事業概要	旭市の新しい魅力を発信するため、意欲ある事業者の特産品の開発及び改良に要する事業の取り組み経費に対し、一部を助成した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	特産品開発事業補助金	特産品の開発及び改良に要する経費への補助 (補助率 1/2 以内 上限 50 万円) H26 年度補助件数：14 事業者 事業内容 ① もつカレーの販路開拓 ② はまぐり弁当の商品化 ③ 味噌の商品ラベル、パッケージ製作 ④ いわしの燻製、はまぐりの燻製開発 ⑤ はまぐりの混ぜご飯のパッケージ製作 ⑥ メロンゼリー、プリン of ラベル製作 ⑦ 天の石笛の改良 ⑧ 黄金千貫を使用した菓子の商品開発 ⑨ トマトジュース等の商品ラベル、チラシの製作 ⑩ ジェラートの商品パッケージ等 ⑪ 青トマトを使用したスイーツの商品開発 ⑫ 塩の商品開発 ⑬ 焼酎のボトル、パッケージ製作 ⑭ 地元の野菜を使用した惣菜の商品開発					4,629,000
	計					4,629,000	
事業効果	旭市の豊かな食材等を使用し、新たな特産品の開発と、販売拡大等による市内外への情報発信やPR効果で地域経済の活性化が図られた。また、特産品の一部においては土産品として定着し、観光振興に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※観光振興対策事業 関係 (決算書P 211・213・217)		商工費	34,347	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,008		4,895	28,444
事業概要	観光資源のPRや各種イベントの開催、また東総有料道路通行券の配布などにより、観光客の誘致を図り観光の振興に努めた。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費(円)
	観光事務費	・旭市・飯岡観光協会補助金 (七夕市民まつり、観光事業団体の育成、運営費等の支援)					13,328,600
		・その他事務費等					1,193,586
		小 計					14,522,186
	観光資源創出 プロモーション事業	・消耗品(東総有料道路通行券)					1,008,000
		・広告料(観光情報誌へ公告掲載)					1,090,460
		・補助金 観光担い手支援補助金					1,969,000
		・その他事務費等					1,904,575
	小 計					5,972,035	
	観光イベント 事業	・観光ポスター印刷 (七夕市民まつり 800枚・袋公園桜まつり 400枚)					394,200
		・消耗品(袋東溜め池へら鮎購入代)					863,492
		・委託料(イベント、警備、鯉のぼり掲揚、清掃等)					1,579,886
		・広告料(千葉テレビ放映料、ベイエフエム放送料)					2,458,000
・補助金					7,774,000		
九十九里観光サーフ・フェスタ 500,000円							
サマーフェスタ in 矢指ヶ浦 500,000円							
スターライトファンタジー 1,400,000円							
いいおかYOU・遊フェスティバル 5,374,000円							
・その他事務費等					782,847		
小 計					13,852,425		
合 計					34,346,646		
事業効果	袋公園桜まつり、あさひ砂の彫刻美術展、サマーフェスタ in 矢指ヶ浦、いいおかYOU・遊フェスティバル、七夕市民まつり、九十九里観光サーフ・フェスタ、スターライトファンタジー等のイベントを開催した。						
	幅広く旭市の観光情報をPRするとともに東総有料道路通行券の配布により、多くの観光客の誘致が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
観光施設整備事業 (決算書P215・217)		商工費	52,399 (20,308)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						52,399 (20,308)	
事業概要	東日本大震災により被災した、市営海浜プールの復旧と旧食彩の宿いいおか荘1階の一部を防災教育施設として整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	工事請負費		観光施設改修工事（市営海浜プール）			32,091,120	
	計					32,091,120	
	(平成25年度繰越明許分)						
	項目		内 容			事業費(円)	
	委託料		看板・パンフレット等			830,412	
	工事請負費		防災教育施設改修工事			19,234,020	
	備品購入費		事務用備品等			243,796	
計					20,308,228		
事業効果	観光振興として市営海浜プールの復旧や、震災を後世に伝えるための防災教育施設を整備することで、来訪者の誘致が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
道路維持補修事業 (決算書 P 225)		土木費	89,098 (5,788)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5,323 (0)	83,775 (5,788)
事業概要	老朽化した舗装や破損した道路の維持補修を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		道路補修委託 市内 74 か所 外		16,763,760		
	工事請負費		道路舗装改修工事 51 件 L = 1,579.0m		65,158,588		
	負担金補助及び交付金		私道整備助成金 1 件		567,000		
	その他事務費等				821,232		
	計				83,310,580		
	(平成 25 年度事故繰越し)						
	項目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路舗装改修工事 3 件 L = 149.6m		5,787,720			
計				5,787,720			
事業効果	道路の維持補修を実施し、安全で良好な道路環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
蛇園南地区流末排水整備事業 (決算書 P 229)		土木費	492, 453 (430, 939)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				98, 640 (98, 640)	372, 600 (314, 600)		21, 213 (17, 699)
事業概要	蛇園南地区の排水改善のため、流末排水路の整備を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・測量委託 1 件			191, 160	
	工事請負費		道路排水工事 5 件 L = 161. 6m			61, 180, 120	
	補償補填及び補償金		物件補償 1 件			142, 810	
	計					61, 514, 090	
	(平成 25 年度繰越明許分)						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・測量委託 2 件			1, 055, 160	
工事請負費		道路排水工事 5 件 L = 550. 7m			429, 884, 000		
計					430, 939, 160		
事業効果	流末排水路の整備により、雨水による冠水が解消され、生活環境が整えられる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
旭中央病院アクセス道整備事業 (決算書 P 229)		土木費	93,861 (10,368)	特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
					71,000 (0)	
事業概要	旭中央病院アクセス道の物件調査、用地買収及び物件補償を実施した。					
	事業内容					
	項目		内 容		事業費（円）	
	委託料		調査・測量委託 3 件		7,670,160	
	公有財産購入費		道路用地購入 22 件		46,475,137	
	補償補填及び賠償金		物件補償 5 件		29,347,790	
			計		83,493,087	
	(平成 25 年度事故繰越し分)					
	項目		内 容		事業費（円）	
	委託料		設計・監理委託 1 件		10,368,000	
		計		10,368,000		
事業効果	地域医療の中核を担う旭中央病院周辺道路の慢性的な渋滞を解消し、通院や緊急車両の円滑な交通を確保するとともに、重要なネットワーク路線として地域間の連携を強化して産業の振興が図られる。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業 (決算書 P 229・231)	土木費	121, 796 (114, 119)	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			21, 439 (21, 439)	86, 500 (86, 500)		13, 857 (6, 180)
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線における道路改良工事を実施した。					
	事業内容					
	項 目		内 容		事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 1 件		386, 640	
	工事請負費		道路改良工事 1 件		7, 290, 000	
			計		7, 676, 640	
	(平成 25 年度繰越明許分)					
	項 目		内 容		事業費（円）	
	工事請負費		道路改良工事 4 件 L =632. 6m		114, 119, 280	
			計		114, 119, 280	
事業効果	国道 126 号と（主）銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書 P 231)		土木費	22,562	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				7,150		7,407	8,005
事業概要	津波避難道路の測量調査及び道路詳細設計を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料	調査・設計委託		1 件	13,000,000		
		調査・測量委託		3 件	9,558,000		
	その他事務費等				4,000		
計				22,562,000			
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域における避難道路を整備することにより、被災地域の復興を図る。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
橋梁維持補修事業及び 橋梁長寿命化修繕計画 策定事業 (決算書P231)		土木費	57,496 (46,309)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				28,413 (24,090)			29,083 (22,219)
事業概要	詳細設計、老朽化した橋梁の補修工事及び定期点検を実施した。						
	事業内容						
	(橋梁維持補修事業)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 4 件		6,326,640		
		計		6,326,640			
事業概要	(平成 25 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 2 件		8,122,680		
	工事請負費		橋梁改修工事 4 件		38,186,640		
			計		46,309,320		
事業概要	(橋梁長寿命化修繕計画策定事業)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 1 件		4,860,000		
			計		4,860,000		
事業効果	老朽化した橋梁を計画的に整備することにより、安全な通行の確保が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳											
旭駅前広場等整備事業 (決算書P235)	土木費	9,864	特定財源			一般財源									
			国県支出金	地方債	その他										
						9,864									
事業概要	路線名 旭駅前広場（H9～H26）														
	事業内容														
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>旭駅前線整備事業負担金</td><td>9,863,952</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>9,863,952</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	負担金補助及び交付金	旭駅前線整備事業負担金	9,863,952	計		9,863,952
	項目	内 容	事業費（円）												
	負担金補助及び交付金	旭駅前線整備事業負担金	9,863,952												
計		9,863,952													
事業効果	駅前広場については、本市の玄関口に相応しい交通結節点としての強化を図り、交通機関利用者の安全で円滑な通行の確保が図られた。 また、駅前線については、歩道及び電線類の地中化等の整備を行うことで、駅前通りの景観、安全性、快適性及び利便性の向上が図られた。														

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳													
仮設住宅管理費 (決算書P243)	土木費	41,311	特定財源			一般財源											
			国県支出金	地方債	その他												
					41,311												
事業概要	仮設住宅（旭・飯岡）の維持管理（4月～5月）及び、解体後の跡地の復旧を行った。																
	事業内容																
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>仮設住宅跡地復旧工事</td><td>38,908,080</td></tr><tr><td colspan="2">その他事務費等</td><td>2,403,134</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>41,311,214</td></tr></table>					項目	内 容	事業費（円）	工事請負費	仮設住宅跡地復旧工事	38,908,080	その他事務費等		2,403,134	計		41,311,214
	項目	内 容	事業費（円）														
	工事請負費	仮設住宅跡地復旧工事	38,908,080														
その他事務費等		2,403,134															
計		41,311,214															
事業効果	仮設住宅の適正な維持管理により、被災者の生活環境の保全が図られた。また、解体後の跡地の復旧により公園機能の回復が図られた。																

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																			
津波被災住宅再建 支援事業 (決算書 P 243)		土木費	101,373	特定財源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
						101,373																	
事業概要	東日本大震災により津波で被災した世帯のうち、市内において住宅を建設、購入または補修した被災者を対象に、その費用の一部を補助した。																						
	事業内容																						
	<table><thead><tr><th colspan="2">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">津波被災住宅再建支援金</td><td rowspan="6">101,373,000</td></tr><tr><td colspan="2">・全壊、大規模半壊、半壊解体世帯</td></tr><tr><td>建設又は購入(上限 2,000,000 円)</td><td>16 件/32,000,000 円</td></tr><tr><td>補修(上限 1,000,000 円)</td><td>61 件/59,421,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">・半壊被害世帯</td></tr><tr><td>地盤復旧(上限 1,000,000 円)</td><td>1 件/ 365,000 円</td></tr><tr><td>補修(上限 250,000 円)</td><td>39 件/ 9,587,000 円</td></tr></tbody></table>						内 容		事業費(円)	津波被災住宅再建支援金		101,373,000	・全壊、大規模半壊、半壊解体世帯		建設又は購入(上限 2,000,000 円)	16 件/32,000,000 円	補修(上限 1,000,000 円)	61 件/59,421,000 円	・半壊被害世帯		地盤復旧(上限 1,000,000 円)	1 件/ 365,000 円	補修(上限 250,000 円)
内 容		事業費(円)																					
津波被災住宅再建支援金		101,373,000																					
・全壊、大規模半壊、半壊解体世帯																							
建設又は購入(上限 2,000,000 円)	16 件/32,000,000 円																						
補修(上限 1,000,000 円)	61 件/59,421,000 円																						
・半壊被害世帯																							
地盤復旧(上限 1,000,000 円)	1 件/ 365,000 円																						
補修(上限 250,000 円)	39 件/ 9,587,000 円																						
事業効果	津波被害（床上浸水）を受けた住宅に居住し、半壊以上の被害を受けた世帯に対して、生活の再建を支援することにより、定住を促進することができた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳							
被災者住宅再建資金 利子補給事業 (決算書P245)		土木費	4,734	特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
				3,578		1,156					
事業概要	東日本大震災により、居住していた住宅に被害を受けた方が、住宅の再建のために金融機関より必要な資金を借り入れた場合、金利の一部を補助する。 対象者：H23.3.11～H28.3.31までに融資の実行を受けた方 対象限度額：100万円～500万円まで 利子補給率：年2.0パーセント 利子補給期間：5年間 事業内容										
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>被災者住宅再建資金利子補給補助金 89件（H26年度新規：7件）</td><td>4,734,256</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	負担金補助及び交付金	被災者住宅再建資金利子補給補助金 89件（H26年度新規：7件）
項目	内 容	事業費（円）									
負担金補助及び交付金	被災者住宅再建資金利子補給補助金 89件（H26年度新規：7件）	4,734,256									
事業効果	被災者の住宅再建に必要な資金の利子補給を行うことにより、借入の負担が軽減され、住宅復興の促進が図られた。										

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防車両整備事業 (決算書 P 247)		消防費	34, 219	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					33, 700		519
事業概要	海上分署配備の消防ポンプ自動車（CD-1 型）を更新整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	車両購入費		消防ポンプ自動車（CD-1 型）			34, 192, 420	
	その他事務費等					26, 410	
	計					34, 218, 830	
事業効果	消防ポンプ自動車（CD-1 型）を更新し、4 輪駆動方式及び消火水槽等を装備したことにより、消防力の機能強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防庫整備事業 (決算書 P 253)		消防費	13,422	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					12,300		1,122
事業概要	部の統合に伴い、既存消防庫のうち耐震性に難があり、老朽化が顕著な消防庫の整備を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		設計・監理委託		1,782,000		
	工事請負費		消防庫改築工事		11,230,000		
			・第5中隊（干潟）第2分団第1部				
		消防庫解体工事		410,400			
		・第4中隊（飯岡）第2分団第1部					
		計		13,422,400			
事業効果	部の統合に伴い、耐震性に難のある老朽化した消防庫を整備することにより、消防団活動を支援するとともに、地域防災拠点としての強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
災害に強い地域づくり事業 (決算書 P 255)		消防費	127, 284 (116, 981)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						96, 305 (86, 002)	30, 979 (30, 979)
事業概要	東日本大震災の被害を踏まえ、復興計画における災害に強い地域づくりを推進するための防災体制を整備した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	需用費	防災備蓄品の購入 4, 914, 000 円					4, 914, 000
	工事請負費	津波避難施設付帯工事 1, 717, 200 円					1, 717, 200
	備品購入費	防災備蓄倉庫の購入 3, 672, 000 円					3, 672, 000
	合 計					10, 303, 200	
	【特定財源内訳】 災害復興基金(単独事業) 10, 303 千円						
	(平成 25 年度繰越明許分)						
	項 目	内 容					事業費（円）
	役務費	手数料 30, 000 円					30, 000
	委託料	津波避難誘導看板設置業務委託 20, 520, 000 円					21, 686, 400
津波退避櫓建設工事監理業務委託 1, 166, 400 円							
工事請負費	津波退避櫓建設工事 85, 964, 760 円					95, 263, 960	
	防災備蓄倉庫新築工事 9, 299, 200 円						
合 計					116, 980, 360		
【特定財源内訳】 復興交付金 86, 002 千円							
事業効果	・ 防災備蓄倉庫や備品の購入により、避難所設備の充実を図った。 ・ 津波避難施設の整備により、観光客や災害時要援護者の避難対策を講じた。 ・ 津波避難誘導看板の設置により、避難場所への誘導対策を講じた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
幼稚園就園奨励事業 (決算書 P 261)		教育費	55,014	特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				11,700			43,314
事業概要	私立幼稚園に園児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図るため、従来から交付している国の補助を受けた私立幼稚園就園奨励費補助金に加え、新たに、第3子以降の園児を就園させている保護者を対象に、市単独の補助金を交付した。						
	事業内容						
	項目		内容			事業費（円）	
	旭市私立幼稚園就園奨励費補助金 【国庫支出金】 11,700(千円)		満3歳～5歳の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得に応じて決定。 【対象経費】入園料、保育料 【該当園児数】374人			48,167,290	
	旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金 ○平成26年度新規事業 【市単独】		第3子以降の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得制限なし。 【対象経費】入園料、保育料、給食費 【該当園児数】56人			6,846,350	
			計			55,013,640	
事業効果	従来の補助金に加え、市独自の補助金を交付することで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																																	
小学校大規模改造事業 (決算書 P 269)		教育費	326, 454 (299, 778)	特定財源			一般財源																														
				国県支出金	地方債	その他																															
				95, 460 (95, 460)	151, 200 (151, 200)	17, 191 (0)	62, 603 (53, 118)																														
事業概要	防災上及び老朽化の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。																																				
	事業内容																																				
	<table><tr><td>項目</td><td>内 容</td><td>事業費（円）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>設計・監理委託 富浦小 避難階段設置設計・監理業務</td><td>2, 052, 000</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>大規模改造工事 富浦小 避難階段設置工事</td><td>24, 624, 000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>26, 676, 000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託 富浦小 避難階段設置設計・監理業務	2, 052, 000	工事請負費	大規模改造工事 富浦小 避難階段設置工事	24, 624, 000	計		26, 676, 000																		
	項目	内 容	事業費（円）																																		
	委託料	設計・監理委託 富浦小 避難階段設置設計・監理業務	2, 052, 000																																		
	工事請負費	大規模改造工事 富浦小 避難階段設置工事	24, 624, 000																																		
	計		26, 676, 000																																		
	(平成 25 年度繰越明許分)																																				
	<table><tr><td>項目</td><td>内 容</td><td>事業費（円）</td></tr><tr><td rowspan="4">委託料</td><td>設計・監理委託</td><td></td></tr><tr><td>豊畑小 防災機能強化設計・監理業務</td><td>4, 968, 000</td></tr><tr><td>萬歳小 防災機能強化設計・監理業務</td><td>4, 222, 800</td></tr><tr><td>嚶鳴小 大規模改造工事監理業務</td><td>3, 052, 080</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>12, 242, 880</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>大規模改造工事</td><td></td></tr><tr><td>豊畑小 防災機能強化工事</td><td>67, 824, 000</td></tr><tr><td>萬歳小 防災機能強化工事</td><td>74, 347, 200</td></tr><tr><td>嚶鳴小 大規模改造工事</td><td>145, 363, 560</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>287, 534, 760</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>299, 777, 640</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託		豊畑小 防災機能強化設計・監理業務	4, 968, 000	萬歳小 防災機能強化設計・監理業務	4, 222, 800	嚶鳴小 大規模改造工事監理業務	3, 052, 080	小計		12, 242, 880	工事請負費	大規模改造工事		豊畑小 防災機能強化工事	67, 824, 000	萬歳小 防災機能強化工事	74, 347, 200	嚶鳴小 大規模改造工事	145, 363, 560	小計		287, 534, 760	計		299, 777, 640
	項目	内 容	事業費（円）																																		
委託料	設計・監理委託																																				
	豊畑小 防災機能強化設計・監理業務	4, 968, 000																																			
	萬歳小 防災機能強化設計・監理業務	4, 222, 800																																			
	嚶鳴小 大規模改造工事監理業務	3, 052, 080																																			
小計		12, 242, 880																																			
工事請負費	大規模改造工事																																				
	豊畑小 防災機能強化工事	67, 824, 000																																			
	萬歳小 防災機能強化工事	74, 347, 200																																			
	嚶鳴小 大規模改造工事	145, 363, 560																																			
小計		287, 534, 760																																			
計		299, 777, 640																																			
事業効果	外壁等の強化工事を実施し、学校施設の防災機能を高めた。また、老朽化校舎の早期機能回復が実施できた。																																				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
小学校教育振興費 (決算書P271)		教育費	13,623	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							13,623
事業概要	学校図書館の機能向上を図るため、児童と本をつなぐ役割を果たす学校図書館司書を配置した。						
	また、各学校への予算を計上し、児童や教職員がより良い学校生活が送れるようにサポートした。						
	事業内容						
	項目	内 容		事業費（円）			
	共済費	労災等保険料		407,470			
	臨時雇賃金	学校図書館司書 2名 時給 経験に応じて 1,150円 ～ 1,200円		4,179,200			
	旅費	図書館司書旅費		4,560			
その他学校関連経費	報償金、消耗品費、印刷製本費、修繕料、自動車借上料等		9,031,362				
		計		13,622,592			
事業効果	学校図書館司書の配置によって、学校図書館の環境が整備され活用しやすくなるとともに、読書活動の充実など学校図書館の機能向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳															
小学校教諭補助員 配置事業 (決算書 P273)		教育費	19,346	特定財源			一般財源												
				国県支出金	地方債	その他													
							19,346												
事業概要	小学校の担任教諭をサポートし、個に応じたきめ細かな指導及び特別支援教育に係る児童の支援の充実を図るため、支援が必要なクラスを対象に教諭補助員を全校に配置した。																		
	事業内容																		
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>共済費</td><td>労災等保険料</td><td>278,116</td></tr><tr><td>臨時雇賃金</td><td>小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)</td><td>19,068,100</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>19,346,216</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	共済費	労災等保険料	278,116	臨時雇賃金	小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)	19,068,100	計		19,346,216
	項目	内 容	事業費（円）																
	共済費	労災等保険料	278,116																
	臨時雇賃金	小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)	19,068,100																
計		19,346,216																	
事業効果	学習時の個別指導や基本的学習習慣の定着が図られるなど、特別に支援を必要とする児童への支援を行うことができた。また、児童の興味・関心を高める教材を工夫したり、児童の実態に合わせた指導実践に努めることにより、国際理解のための英語指導の充実が図られた。																		

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
放課後児童クラブ 運営事業 (決算書P273・275)		教育費	78,060	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				25,258		36,233	16,569
事業概要	児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	(歳出) 共済費	労災等保険料 指導員 59 名				1,125,927	
	臨時雇賃金	指導員賃金 時給 1,070 円及び 970 円				73,511,805	
	委託料	警備、浄化槽維持管理、消防用設備保守点検				314,279	
	工事請負費	共和児童クラブ 外構工事				648,000	
	その他事務費等	消耗品、燃料費、通信運搬費、備品購入費等				2,459,806	
	計					78,059,817	
	(歳入) 放課後児童対策 事業費補助金	千葉県放課後児童健全育成事業費等補助金 (補助率 2/3) 24,658,000 円 小規模放課後児童クラブ事業費補助金 (補助率 1/2) 600,000 円				25,258,000	
放課後児童クラブ受託料	受託料 月額 5,000 円 ※土曜日利用 7,000 円 8 月 10,000 円				36,085,000		
放課後児童クラブ受託料 (過年度分)					147,600		
計					61,490,600		
事業効果	児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。また、高学年を対象とした受け入れも継続したことにより、更なる子育て支援が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
放課後児童クラブ室 建設事業 (決算書P275)		教育費	94,895	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				32,518			62,377
事業概要	琴田小及び干潟小敷地内に児童クラブ専用施設を建設した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	(歳出) 委託料	施工監理業務委託					2,235,600
		琴田児童クラブ室 1,080,000 円					
		干潟児童クラブ室 1,155,600 円					
	工事請負費	琴田児童クラブ室建設工事 42,899,760 円 干潟児童クラブ室建設工事 45,372,960 円 干潟児童クラブ水道管閉栓工事 299,160 円 その他工事(テレビ取付工事等) 68,277 円					88,640,157
		琴田児童クラブ 駐車場整備工事					2,052,000
	その他事務費等	印刷製本費、備品購入費、上水道給水申込納付金等					1,967,271
	計					94,895,028	
(歳入) 放課後児童対策 事業費補助金	千葉県放課後児童クラブ整備費補助金 (補助率 2/3) 31,408,000 円 千葉県放課後児童健全育成事業費等補助金 (補助率 2/3) 1,110,000 円					32,518,000	
計					32,518,000		
事業効果	琴田児童クラブ室、干潟児童クラブ室の建築により、環境の改善が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡中学校改築事業 (決算書P279・281)		教育費	1,609,127 (581,552)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				13,770 (13,770)	441,500 (101,500)	758,550 (307,182)	395,307 (159,100)
事業概要	老朽化等により危険となっている校舎、屋内運動場を改築する。(平成25年度～平成27年度)						
	事業内容						
	項目	内 容		事業費 (円)			
	委託料	監理委託料 校舎改築工事監理業務		3,351,600			
	工事請負費	校舎等改築工事 校舎改築工事		1,023,168,000			
	補償補填 及び賠償金	補償金 校舎改築工事に伴う物件補償		1,055,340			
	計		1,027,574,940				
	(平成25年度繰越明許分)						
	項目	内 容		事業費 (円)			
	役務費	手数料 建築確認等申請手数料		966,000			
委託料	監理委託料 校舎改築工事監理業務		4,190,400				
工事請負費	校舎等改築工事 校舎改築工事		576,396,000				
計		581,552,400					
事業効果	上記業務実施により、飯岡中学校改築事業の進捗が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																		
中学校教育振興費 (決算書 P 281)		教育費	7,917	特定財源			一般財源															
				国県支出金	地方債	その他																
							7,917															
事業概要	学校図書館の機能向上を図るため、生徒と本をつなぐ役割を果たす学校図書館司書を配置した。																					
	また、各学校への予算を計上し、生徒や教職員がより良い学校生活が送れるようにサポートした。																					
	事業内容																					
	<table><thead><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>共済費</td><td>労災等保険料</td><td>366,488</td></tr><tr><td>臨時雇賃金</td><td>学校図書館司書 1 名 時給 1,300 円</td><td>1,364,700</td></tr><tr><td>その他学校関連経費</td><td>報償金、消耗品費、修繕料、自動車借上料、通学用ヘルメット補助金等</td><td>6,185,555</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>7,916,743</td></tr></tbody></table>							項目	内 容	事業費（円）	共済費	労災等保険料	366,488	臨時雇賃金	学校図書館司書 1 名 時給 1,300 円	1,364,700	その他学校関連経費	報償金、消耗品費、修繕料、自動車借上料、通学用ヘルメット補助金等	6,185,555	計		7,916,743
	項目	内 容	事業費（円）																			
共済費	労災等保険料	366,488																				
臨時雇賃金	学校図書館司書 1 名 時給 1,300 円	1,364,700																				
その他学校関連経費	報償金、消耗品費、修繕料、自動車借上料、通学用ヘルメット補助金等	6,185,555																				
計		7,916,743																				
事業効果	学校図書館司書の配置によって、学校図書館の環境が整備され活用しやすくなるとともに、読書活動の充実など学校図書館の機能向上が図られた。																					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
中学校教諭補助員 配置事業 (決算書 P 283)		教育費	7,599	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							7,599
事業概要	個に応じた教育の充実及び基礎基本の定着を図り、学校生活の充実を目指すため、 教諭補助員を全校へ配置した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	共済費		労災等保険料		111,510		
	臨時雇賃金		中学校教諭補助員 5 人 第一中・第二中 海上中・飯岡中 干潟中 補助員賃金 時給 1,300 円 週 29 時間・週 5 日		7,487,900		
		計		7,599,410			
事業効果	少人数指導やチームティーチングにより、個に応じたきめ細かな指導を行うことができ、基礎学力の定着を図ることができた。また、担任と協力し合いながら特別に支援を必要とする生徒への支援を行うこともできた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
文化振興事業 (決算書P293・295)		教育費	13,901	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						6,060	7,841
事業概要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種文化事業を開催した。						
	事業内容						
	項目		事業費(円)		収入(円)		
	あさひロシア交流コンサート		1,361,893		518,600		
	第10回旭市民音楽祭		962,998				
	第9回あさひのまつり		528,822				
	第10回旭市文化祭		620,520				
	第10回文化講演会		841,712				
	TSUKEMEN LIVE 2014		2,488,428		1,391,750		
	NHK 公開番組「吹奏楽のひびき」		529,025				
	第10回あさひ寄席		2,792,739		1,769,050		
	第10回スプリングコンサート		776,774				
	小計		10,902,911		3,679,400		
	助成金・補助金		1,444,600				
	報償金		1,481,370				
	その他事務経費等		71,642				
	計		13,900,523		3,679,400		
事業効果	コンサート、寄席、文化講演会、市民音楽祭、あさひのまつり、文化祭等幅広い分野での催し物や活動を行った結果、市民の文化意識の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
海上キャンプ場運営事業 (決算書P319)		教育費	13,367	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							13,367
事業概要	平成26年度から海上キャンプ場の管理運営業務を効果的かつ効率的に行うため、利用料金制による指定管理者制度を導入し、(株)塚原緑地研究所が管理運営を行っている。 (指定期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間)						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費(円)
	修繕料	管理棟空調機取替工事					170,640
		自動給水装置更新工事					1,015,200
		屋外便所修理工事					168,480
		体育館多目的ホール腰壁補修工事					570,240
		屋内運動場バスケットボールコートライン改修工事					291,600
		体育館浄化槽ばっ気ブロワー等交換工事					330,480
		小計					2,546,640
保険料	建物総合損害共済分担金					49,033	
委託料	指定管理料（四半期毎に前払い）					10,285,714	
	樹木剪定等委託料					486,000	
	計					13,367,387	
事業効果	指定管理者制度を導入したことで、利用者へのサービスの向上と事務の効率化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
スポーツ振興事業 (決算書 P 321)		教育費	22,967	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						9,418	13,549
事業概要	各種のスポーツ大会等の開催により市民の一体感を醸成するとともに、各種団体に補助金を交付しスポーツ振興を図った。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	負担金補助及び 交付金	飯岡しおさいマラソン大会補助金			4,000,000		
		市体育協会補助金			2,160,000		
		市民駅伝大会補助金			1,750,000		
		市民スポーツ大会補助金			876,000		
		市民体育祭補助金			6,195,000		
		スポーツ大会招致・開催補助金			1,800,000		
		スポーツ交流事業補助金			3,023,000		
		地域スポーツ振興補助金			603,400		
		東部五市体育大会補助金			300,000		
		スポーツ少年団育成補助金外 4 件			1,785,000		
	市民スポーツのつどい、健康体力づくりフェスティバル			474,904			
計			22,967,304				
事業効果	市民の健康維持・体力向上と地域スポーツの普及振興が図られた。また、青少年へのスポーツ振興により、心身の健全な育成の一助とそれに対応してスポーツ指導者の指導力向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																	
道路橋梁災害復旧費 (決算書 P 335)		災害 復旧費	27,016 (27,016)	特定財源			一般財源														
				国県支出金	地方債	その他															
							27,016 (27,016)														
事業概要	平成 25 年 10 月の台風と降雨により被災した道路等の施設を復旧した。																				
	事業内容																				
	(平成 25 年度繰越明許分)																				
	<table><tr><th>項目</th><th colspan="3">内 容</th><th>事業費 (円)</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>災害復旧工事</td><td>3 件</td><td>L = 78.8m</td><td>27,016,200</td></tr><tr><td colspan="4">計</td><td>27,016,200</td></tr></table>						項目	内 容			事業費 (円)	工事請負費	災害復旧工事	3 件	L = 78.8m	27,016,200	計				27,016,200
	項目	内 容			事業費 (円)																
工事請負費	災害復旧工事	3 件	L = 78.8m	27,016,200																	
計				27,016,200																	
事業効果	市民生活に密着した生活道路や幹線道路等を早急に復旧したことにより、安全・安心な生活を取り戻すことができた。																				